

財政の概要

— 平成 29 年度決算をふまえて —

平成 30 年 9 月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	平成29年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	2
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	5
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	平成29年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	11
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	平成29年度決算各種資料	16
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	平成29年度特別会計等の状況	25
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）訪問看護ステーション事業	44
	（8）国民健康保険事業	47
	（9）後期高齢者医療事業	48
	（10）介護保険事業	49
	（11）介護サービス事業	50
	（12）アルカディア財団	51
	（13）有限会社ケイエスしらたか	52
12.	一般会計における財務書類(平成28年度決算)	53
13.	類似団体との比較(平成28年度決算ベース)	59
14.	公共施設の状況	63

1. はじめに

平成29年度予算編成時における本町の財政状況については、各種指標は一定の水準を確保しているものの、地方債残高の増加とともに公債費が増加しており、社会保障関係経費等も引き続き増加が見込まれるなか、固定資産税の評価替えによる減収等により自主財源の伸びは期待できないことから、構造的に財政の硬直化が続いている状況にあります。

そのような中、平成29年度は、国の補正予算等を活用し、町民生活環境の向上を中心に「第5次白鷹町総合計画の後期基本計画」及び「白鷹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年として進捗管理や点検、評価を適切に行い、共創のまちづくりを実施してきました。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化に努めていく必要があります。についてはこの度、今後の財政運営等に活用していくため、平成29年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

2. 平成29年度一般会計決算の総括

平成29年度決算総額は、歳入総額で8.9%、歳出総額では5.8%前年度を上回る結果となりました。実質収支は632,266千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も116,872千円の黒字となり、実質収支比率は13.3%と2.5ポイントの上昇となりました。また、財政調整基金への積立・取崩し等、将来の赤字・黒字要素を整理した実質単年度収支は、豪雪対応等のために財政調整基金の取崩しを行ったものの、地方創生等の有利な財源を活用しながら、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金の積増し対応を図ったため、75,240千円の黒字となりました。

(1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H25	8,724,550	8,080,546	644,004	102,467	541,537	11.1%
H26	9,441,037	8,657,031	784,006	172,946	611,060	12.9%
H27	8,889,424	8,096,165	793,259	24,601	768,658	16.0%
H28	8,872,424	8,328,303	544,121	28,727	515,394	10.8%
H29	9,665,006	8,809,289	855,717	223,451	632,266	13.3%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

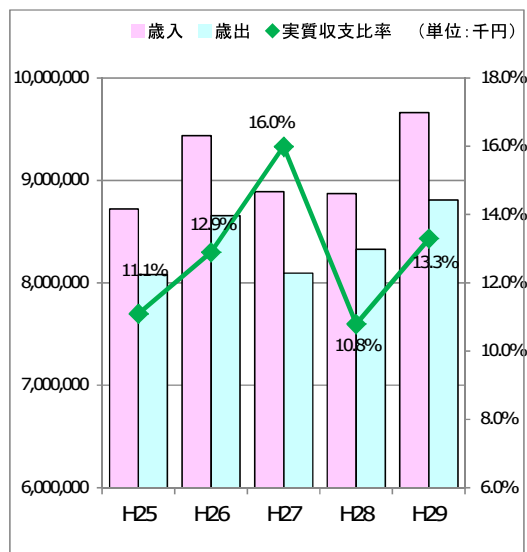
⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

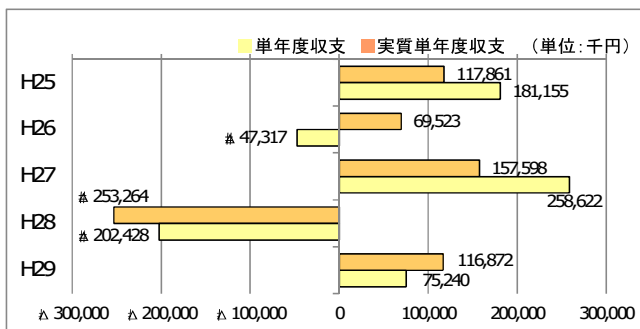


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H25	117,861	383,294	0	320,000	181,155
H26	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317
H27	157,598	101,024	0	0	258,622
H28	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428
H29	116,872	50,368	0	92,000	75,240

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

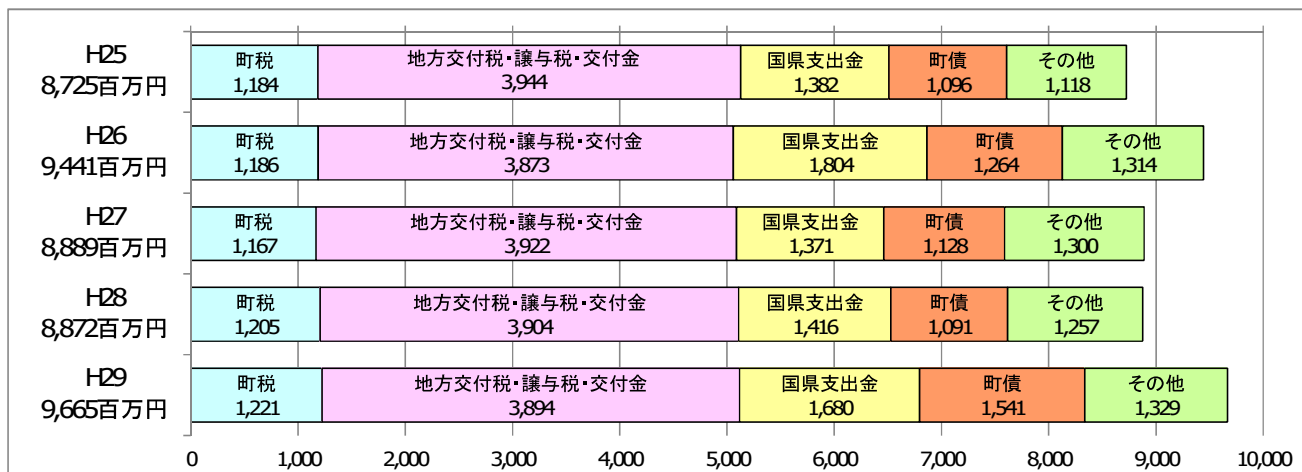
- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し



3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

普通交付税や譲与税が減少したものの、国県支出金の増や地方債の借入の増、また、基金の取崩しによる繰入金の増により、全体では793百万円の増加となりました。

(1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

■平成29年度歳入の特徴

<町税>

個人町民税や固定資産税等の増により、全体で16百万円（1.3%）の増加となっています。

※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では公債費の増加があったものの、事業費補正の減少に加え、国勢調査人口の置き換えによる減少が影響するなどして40百万円（1.3%）の減、特別交付税は豪雨災害関連経費の減少があったものの、地域おこし協力隊や除雪関連経費の増加に伴い10百万円（2.1%）の増となり、全体で30百万円（0.9%）の減となっています。また、各種交付金は20百万円（5.6%）の増加となっています。

<国県支出金>

国庫支出金では、過疎地域等自立活性化推進交付金や地方創生加速化交付金の皆減があったものの、地方創生拠点整備交付金や臨時道路除雪事業費補助金の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金の増等により83百万円（10.3%）の増加となっています。

また、県支出金では、山形県介護施設等開設準備交付金の皆減があったものの、保育所等緊急整備事業費補助金や認定こども園施設整備交付金の皆増等により181百万円（29.7%）の増加となっています。

<繰入金>

ふるさと応援基金からの繰入の増加に加え、まちづくり複合施設整備事業のための公共施設整備基金の取崩しや豪雪対応のための財政調整基金の取崩し等により370百万円（370.0%）の増加となっています。

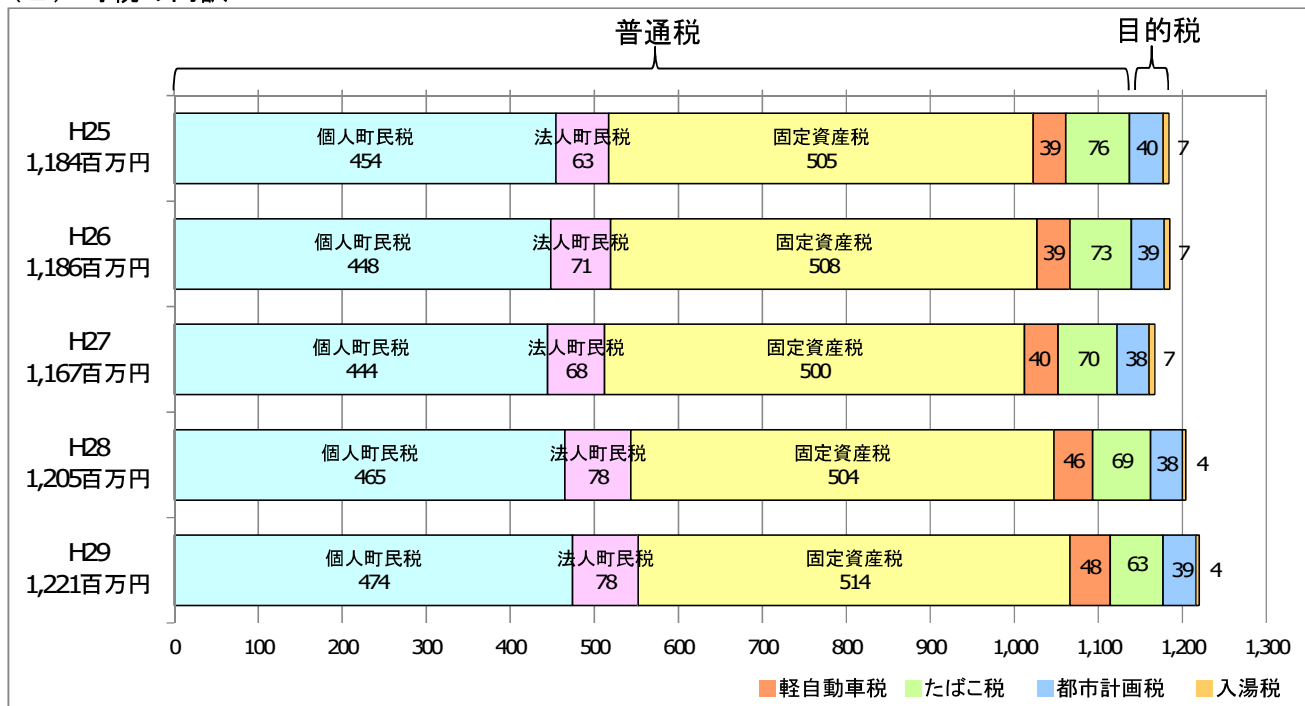
<町債>

地域総合整備資金貸付事業の皆減があるものの、まちづくり複合施設整備事業に伴う公共施設等適正管理推進事業債の皆増や過疎債の発行増などにより451百万円（41.3%）の増加となりました。

3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

所得金額の増等による個人町民税収入の増加、新築建物の増等による固定資産税収入の増加等を受け、全体で16百万円（1.3%）の増加となりました。

（2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

■平成29年度町民税の特徴

<個人町民税>

納税義務者数は減少したものの所得の増等を受け、9百万円（2.1%）の増加となっています。

<固定資産税>

新築建物の増等により、10百万円（2.0%）の増加となっています。

<軽自動車税>

全体の台数は減少したものの、28年度以降登録車の税率の引き上げにより、2百万円（4.0%）の増加となっています。

<たばこ税>

健康志向の高まりと加熱式たばこへの移行により、5百万円（7.6%）の減少となっています。

目的税について

●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 歳入の状況 ー町税の課税状況ー

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

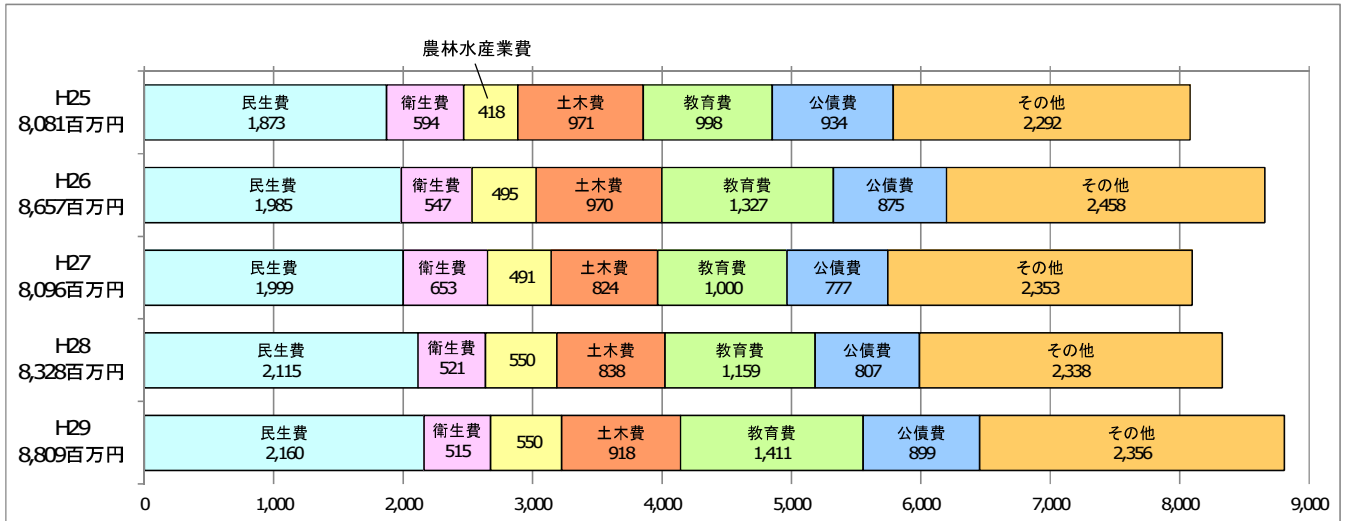
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	571,606	552,295	96.6	○個人町民税 納税義務者 6,988人
固 定 資 産 税	569,741	513,995	90.2	
軽 自 動 車 税	51,788	48,289	93.2	○固定資産税 納税義務者 6,766人 土地 4,722人 家屋 5,514人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	63,386	63,386	100.0	
特 別 土 地 保 有 税			0.0	
入 湯 税	3,949	3,949	100.0	
都 市 計 画 税	42,788	38,831	90.8	○都市計画税 納税義務者 1,751人
合 計	1,303,258	1,220,745	93.7	

区 分	税率%	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数	
町 民 税	個人均等割	3,500円	6,988人	法 人 均 等 割	50億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個人所得割	6%	5,950人		10億円超	50人以下	41万円	11人
					1億円超10億円以下	50人超	40万円	2人
	法人税割	10.90%	113人		1億円超10億円以下	50人以下	16万円	9人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	47人
純固定資産税	1.40%	6,766人		1千万円以下	50人超	12万円	2人	
都市計画税	0.30%	1,751人		上記以外の法人		5万円	183人	

4. 歳出の状況

まちづくり複合施設整備事業における普通建設事業費の増等による教育費の増、ヤナ公園整備事業の皆増による商工費の増、除雪費の大幅増による土木費の増等により、481百万円の増加となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

■平成29年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

介護老人保健施設建設融資事業の皆減による貸付金の皆減はあったものの、障害者福祉施設整備事業やこども園支援事業の皆増による普通建設事業費の皆増、社会福祉協議会運営補助金の増による補助費の増等により、45百万円（2.1%）の増加となっています。

<衛生費>

清掃事業に係る一部事務組合負担金の増等はあったものの、各種検診事業に係る物件費の減等により6百万円（1.3%）の減少となっています。

<農林水産業費>

農業基盤整備促進事業や森林・林業再生基盤づくり交付金事業の皆減、森林再生基金への元金積立の皆減はあったものの、畜産生産拡大支援事業の皆増、産地パワーアップ事業や多面的機能支払交付金事業の増等により横ばいとなっています。

<土木費>

道路改良事業や急傾斜地崩壊対策事業の減等はあったものの、除雪費の大幅な増等により、80百万円（9.5%）の増加となっています。

<教育費>

荒砥小学校大規模改修事業やスクールバス車庫整備事業、ソフトボール場・野球場改修事業の皆減はあったものの、こども園に係る扶助費の増、こども園支援事業の皆増やまちづくり複合施設整備事業の増による普通建設事業費の増等により、251百万円（21.7%）の増加となっています。

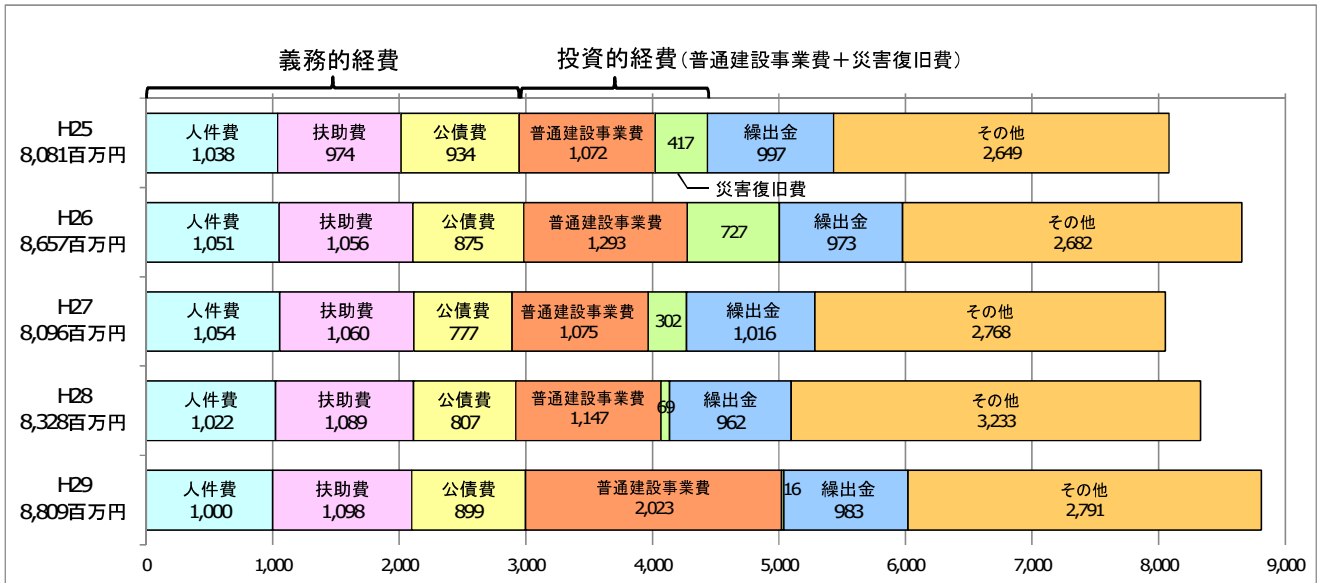
<公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、93百万円（11.5%）の増加となっています。

<その他>

商工費は「日本の紅（あか）をつくる町」連携推進事業の皆減や企業立地促進事業の減等はあったものの、ヤナ公園整備事業の皆増等により84百万円（42.8%）の増加となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■平成29年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の退職者不補充等による減に加えて、投資的経費の増加による事業費支弁人件費の増加等により22百万円(2.2%)の減少となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に算入されています。

<公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、93百万円(11.5%)の増加となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、876百万円(76.4%)の増加となっています。

・増加要因

まちづくり複合施設整備事業+596百万円、日本の紅(あか)をつくる町推進拠点施設整備事業+285百万円
 こども園支援事業+224百万円、ヤナ公園整備事業+106百万円 等

・減少要因

ソフトボール場・野球場改修事業△182百万円、スクールバス車庫整備事業△93百万円 等

<繰出金>

保険基盤安定制度分の減等による国保特会への繰出金△5百万円、療養給付費分の減等により後期特会への繰出しが△3百万円となりました。

一方で、建設費分の繰出しの増により下水道特会への繰出金が+29百万円、地域支援事業分の増等により介護特会への繰出し金が+5百万円などのため、全体では21百万円(2.2%)の減少となっています。

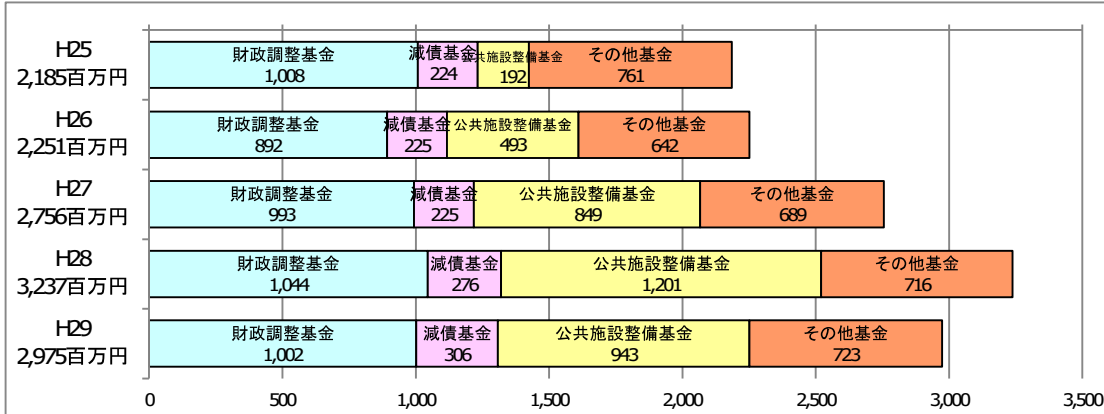
<積立金>

各種基金の利子積立でのほか、ふるさと応援基金に116百万円、財政調整基金に50百万円、減債基金に30百万円の元金積立を行ったものの、公共施設整備基金への元金積立の皆減(△350百万円)や森林再生基金への元金積立の皆減(△10百万円)等により、379百万円(65.4%)の減となりました。

5. 貯金(基金)の状況

まちづくり複合施設整備事業に公共施設整備基金を活用したほか、豪雪対応のため財政調整基金を取崩したことなどにより、基金残高が262百万円減少しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 平成29年度中の基金のうごき

(単位:千円)

区 分	28年度 末現在高	29年度		29年度 末現在高	備 考
		増	減		
財 政 調 整 基 金	1,043,515	50,368	92,000	1,001,883	
減 債 基 金	275,637	30,512	0	306,149	
公 共 施 設 整 備 基 金	1,201,462	783	259,000	943,245	積立基金
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	35	35	21,500	積立基金
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	16	16	10,000	積立基金
町営体育館建設基金	109,429	242	0	109,671	積立基金
町スポーツ振興基金	60,117	114	114	60,117	積立基金
土 地 開 発 基 金	280,396	7,242	6,970	280,668	
土 地	157,830	0	6,970	150,860	定額運用基金
現 金	122,566	7,242	0	129,808	
生涯学習推進基金	31,648	43	0	31,691	
運 用 分	0	0	0	0	定額運用基金
現 金	31,648	43	0	31,691	
地 域 振 興 基 金	11,202	18	355	10,865	積立基金
福 祉 振 興 基 金	100,630	2,223	223	102,630	積立基金
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	9	9	6,103	積立基金
ふ る さ と 応 援 基 金	64,780	116,099	105,335	75,544	積立基金
白 鷹 人 育 成 基 金	10,226	17	4,700	5,543	積立基金
森 林 再 生 基 金	10,014	17	954	9,077	
そ の 他 計	716,045	126,075	118,711	723,409	
合 計	3,236,659	207,738	469,711	2,974,686	

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■平成29年度基金の特徴

<財政調整基金>

豪雪に伴う除雪経費の急増等へ対応するため92,000千円の元金取崩しを行い、その後の財政状況を踏まえ、今後見込まれる財政状況に対応するために50,000千円の元金積立を行いました。

<減債基金>

今後見込まれる町債償還に対応するため、30,000千円の元金積立を行いました。

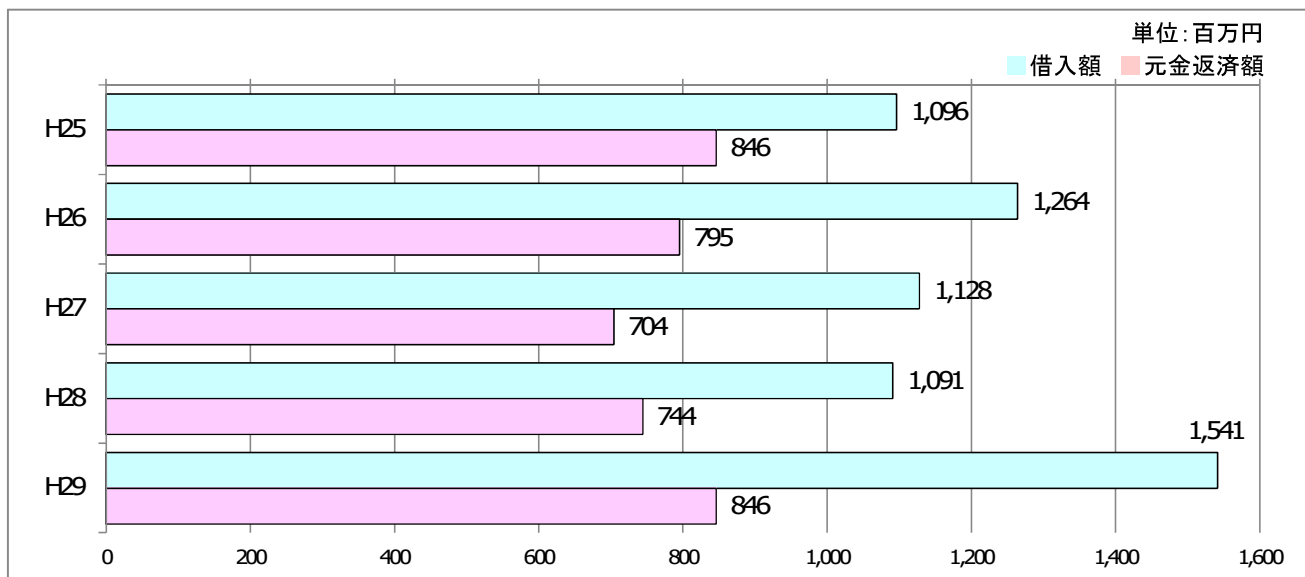
<公共施設整備基金>

まちづくり複合施設整備事業や新図書館の蔵書整備に活用するため、259,000千円の元金取崩しを行いました。

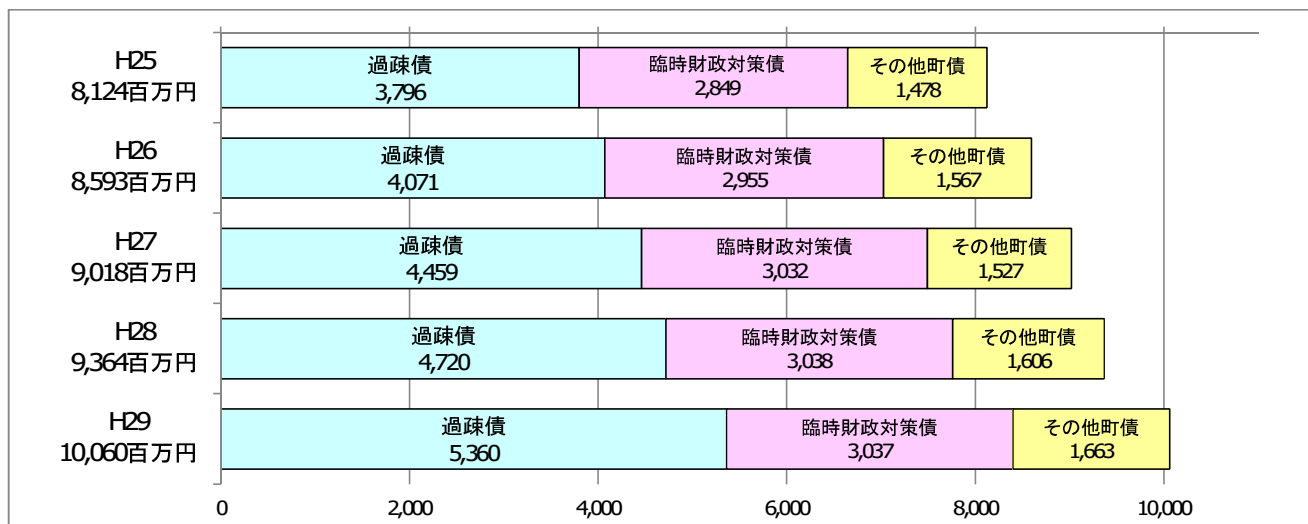
6. 借金(町債)の状況

846百万円の元金を返済した一方で、まちづくり複合施設整備事業に充当した公共施設等適正管理推進事業債の発行や過疎債、臨時財政対策債等の発行により、計1,541百万円の借入を行った結果、696百万円の増加となっています。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

- ①過疎債 改正過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
まちづくり複合施設整備事業	単独	746,881		687,200	49,000	10,681	過疎債、公共施設等適正管理推進事業債 公共施設整備基金
日本の紅(あか)をつくる町 推進拠点施設整備事業	補助	253,856	126,927	126,900		29	国庫補助金 過疎債
	単独	31,562		28,100		3,462	過疎債
こども園支援事業	補助	217,093	149,014	68,000		79	国県補助金 過疎債
園芸大規模団地整備支援事業補助金	補助	19,850	19,850				県補助金
	単独	7,940	3,970			3,970	
川戸・金剛地区ため池等整備事業負担金	単独	11,340		9,900		1,440	公共事業等債
ヤナ公園整備事業	補助	99,147	49,573	49,300		274	国補助金 過疎債
	単独	7,330		4,600		2,730	過疎債
谷町八ヶ森線道路改良事業	補助	38,474	22,583	15,800		91	国補助金 過疎債
	単独	26				26	
小橋線道路改良事業	単独	10,800		10,800			過疎債
橋梁安全対策事業	補助	47,405	29,307	17,900		198	国補助金 過疎債、公共事業等債
	単独	3,381		3,300		81	過疎債
小型ポンプ積載軽自動車購入事業	単独	11,070		11,000		70	緊急防災・減災事業債
防火水槽新設事業	単独	10,200		10,200			緊急防災・減災事業債
荒砥小学校大規模改修事業	補助	161,800	89,387	71,400		1,013	国補助金 学校教育施設等整備事業債
	単独	24,235		17,300		6,935	過疎債
鮎貝小学校駐車場整備事業	単独	53,538		53,500		38	過疎債
スクールバス導入事業	補助	6,871	3,430	3,300		141	国補助金 過疎債
	単独	103		100		3	過疎債
調理場設備整備事業	単独	6,750		6,700		50	過疎債

8. 平成29年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	239,319
うち社会保障財源化分	104,782

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,203,176	996,649	152,213	1,054,314
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,290,309	433,717	39,188	817,404
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	912,867	562,932	113,025	236,910
4款 衛生費		375,299	2,884	2,309	370,106
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	105,299	2,884	2,309	100,106
3項 病院費	病院費	270,000	0	0	270,000
合 計		2,578,475	999,533	154,522	1,424,420
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					104,782

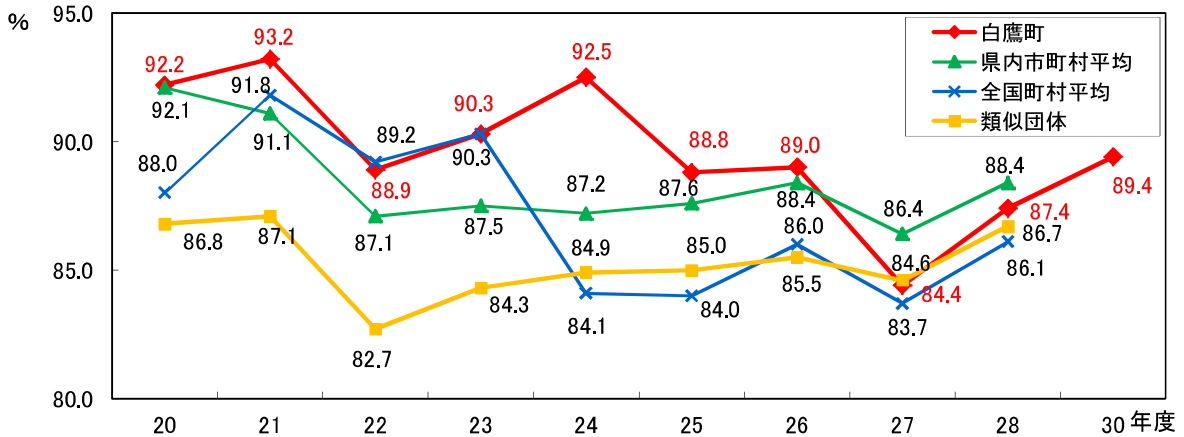
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

(1) 経常収支比率

平成29年度の経常収支比率は89.4%で、昨年度から2.0ポイント増加しましたが、5年連続で80%台となりました。

■ 経常収支比率の推移



■ 平成29年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	9,665,006	2,696,324	1,395,002	969,125	① 4,604,555	
構成比	100.0	27.9	14.4	10.0	47.6	
歳出	8,809,289	2,473,262	1,050,845	984,187	② 4,300,995	
構成比	100.0	28.1	11.9	11.2	48.8	

$$\text{平成29年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債}(207,000)} \times 100 = 89.4\% \quad (\text{H28年度は}87.4\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B) + 臨時財政対策債 + 減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

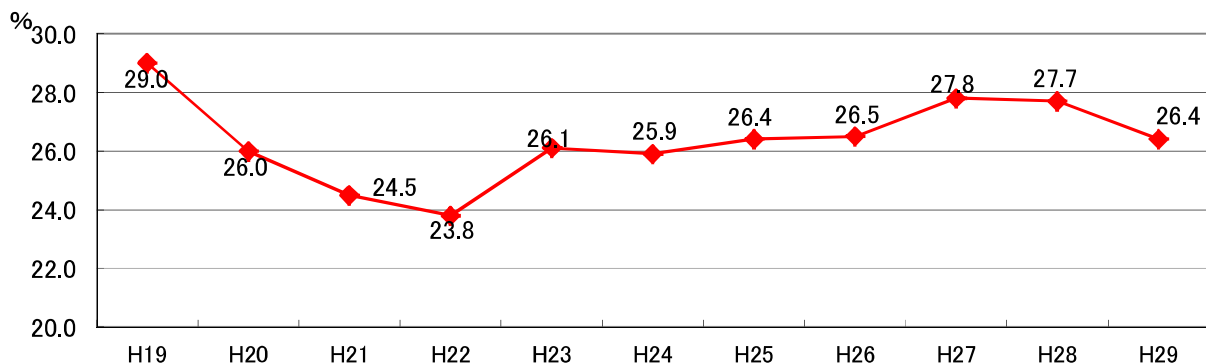
	経常的収入			臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)		臨時特定財源	臨時一般財源
経常経費充当一般財源(A)		経常余剰財源			
歳入					
歳出	経常的経費			臨時的経費	

9-2. 主な財政指標 — 自主財源比率 —

(2) 自主財源比率

自主財源そのものは、繰入金等の増により3.6%の増となりましたが、分母となる歳入について、国庫補助金や地方債の増等により増加したため、1.3ポイントの減少となりました。

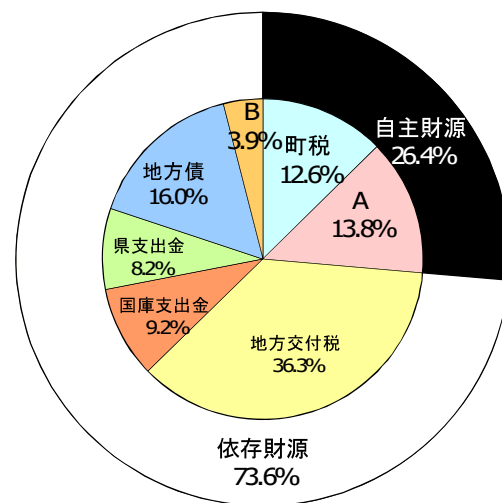
■ 自主財源比率の推移



■ 平成29年度歳入の内訳

区分	28年度		29年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,204,564	13.6	1,220,745	12.6	1.3	
	A	分担金・負担金	47,037	0.5	43,854	0.5	△ 6.8
		使用料	44,822	0.5	45,724	0.5	2.0
		手数料	9,886	0.1	9,587	0.1	△ 3.0
		財産収入	7,213	0.1	20,899	0.2	189.7
		寄附金	118,842	1.4	118,197	1.2	△ 0.5
		繰越金	793,259	9.0	544,121	5.6	△ 31.4
		諸収入	135,941	1.5	76,156	0.8	△ 44.0
	繰入金	100,075	1.1	470,339	4.9	370.0	
	計	2,461,639	27.7	2,549,622	26.4	3.6	
依存財源	地方交付税	3,542,205	39.9	3,511,787	36.3	△ 0.9	
	国庫支出金	808,194	9.1	891,576	9.2	10.3	
	県支出金	607,428	6.9	788,004	8.2	29.7	
	地方債	1,090,700	12.3	1,541,400	16.0	41.3	
	B	地方譲与税	97,746	1.1	97,405	1.0	△ 0.3
		利子割交付金	1,687	0.0	2,637	0.0	56.3
		配当割交付金	2,679	0.0	3,456	0.0	29.0
		株式等譲渡所得割交付金	1,378	0.0	3,523	0.0	155.7
		地方消費税交付金	229,992	2.6	239,319	2.5	4.1
		自動車取得税交付金	20,629	0.2	27,778	0.3	34.7
		交通安全対策特別交付金	2,333	0.0	2,257	0.0	△ 3.3
	地方特例交付金	5,814	0.1	6,242	0.1	7.4	
	計	6,410,785	72.3	7,115,384	73.6	11.0	
合計	8,872,424	100.0	9,665,006	100.0	8.9		

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。



用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

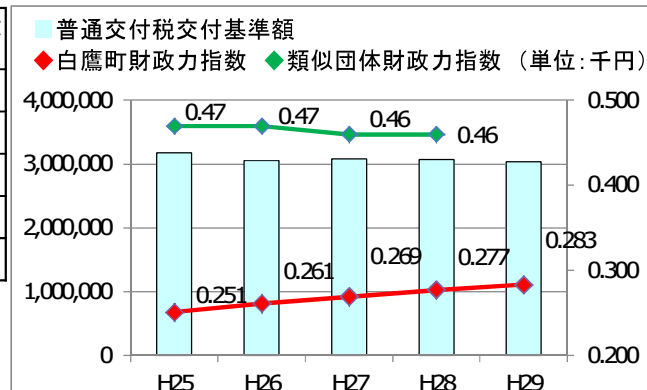
9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

(3) 財政力指数

財政指標等は改善してきているものの、財政力指数は0.283と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H25	4,289,481	1,108,585	3,180,896	0.251	0.47
H26	4,184,787	1,128,640	3,056,147	0.261	0.47
H27	4,270,791	1,191,383	3,079,408	0.269	0.46
H28	4,289,379	1,213,702	3,075,677	0.277	0.46
H29	4,263,597	1,228,576	3,035,021	0.283	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定
錯誤を反映したもの)を含みます。
※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

■地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。
その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。
地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

①普通交付税…**財源不足団体**に対して交付
(交付税総額の94%)

②特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付
(交付税総額の6%)

○地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

①基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額や予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費 目
人 □	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費(H30年度で廃止)、地域の元気創造事業費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農 家 数	農業行政費
世 帯 数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面 積	地域振興費、包括算定費

②基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100(※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力がなされなくなるおそれがあること。
などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。

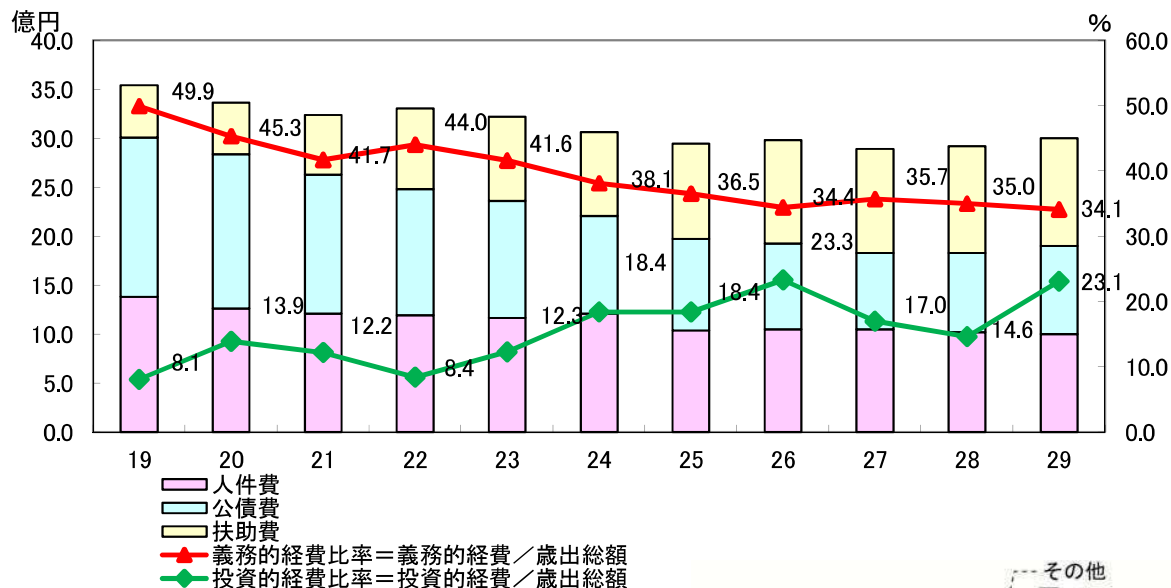
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

9-4. 主な財政指標 —義務的経費比率、投資的経費比率—

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、扶助費及び公債費が増となったため、義務的経費としては2.7%の増となりましたが、投資的経費の増により、分母となる歳出が増加したため、0.9%の減少となりました。投資的経費比率は、普通建設事業費の増により8.5%の増加となりました。

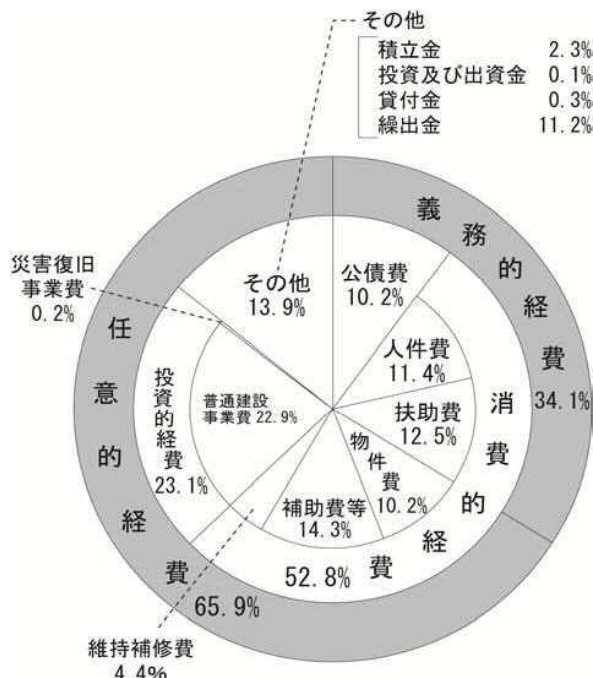
■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■平成29年度歳出の内訳

(単位: 千円、%)

区分	28年度		29年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,021,824	12.3	999,817	11.4	△ 2.2
	扶助費	1,088,535	13.1	1,097,705	12.5	0.8
	公債費	806,772	9.7	899,381	10.2	11.5
小計	2,917,131	35.0	2,996,903	34.1	2.7	
投資的経費	1,216,246	14.6	2,039,058	23.1	67.7	
その他の経費	4,194,926	50.4	3,773,328	42.8	△ 10.1	
合計	8,328,303	100.0	8,809,289	100.0	5.8	



用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

9-5. 主な財政指標 —健全化判断比率等—

(5) 健全化判断比率等

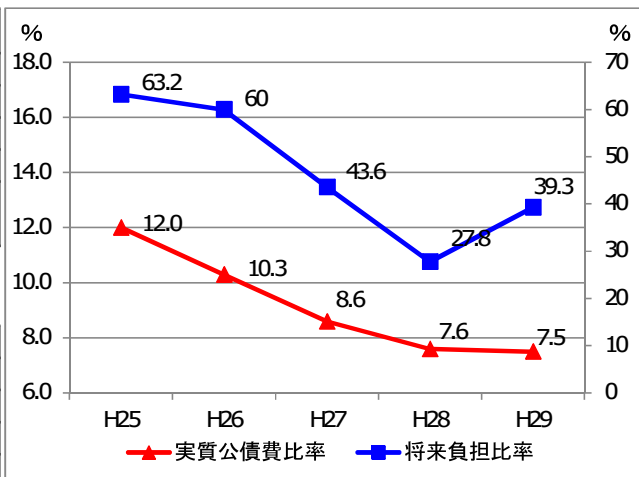
実質公債比率は、単年度としては1.5ポイントの増加となったものの、直近3ヶ年度平均値では0.1ポイントの改善となりました。

将来負担比率は、公債費の基準財政需要額算入見込額の増等があったものの、一般会計における地方債残高の増や基金取崩しによる充当可能基金の減により、11.5ポイントの増加となりました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H25	赤字なし	赤字なし	12.0	63.2
H26	赤字なし	赤字なし	10.3	60
H27	赤字なし	赤字なし	8.6	43.6
H28	赤字なし	赤字なし	7.6	27.8
H29	赤字なし	赤字なし	7.5	39.3
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

※早期健全化基準は平成27年度のもの



■平成29年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
訪問看護ステーション事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐべく、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は下記のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付したうえで議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額とは、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 平成29年度決算各種資料

(1) 決算概要

① 収支状況の推移

年度	歳入	歳出	対前年度伸率	形式収支(実質収支)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取り崩し額	実質単年度収支	一般会計当初予算			経常収支比率	実質公債費比率	投資的経費充当率	投資的経費充当率
										対前年度	対前年度	対前年度				
9	10,496,184	△ 4.3	△ 4.9	380,301	72,477	49,174	0	48,000	73,651	9,270,000	△ 7.6	1,320,450	(81.7)	2,903,248	1,640,300	
10	10,146,341	△ 3.3	△ 3.9	422,379	△ 53,004	51,161	28,464	50,000	△ 23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	(83.6)	2,697,525	2,020,150	
11	10,325,838	1.8	1.5	451,801	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,264,866	(82.4)	2,728,897	1,813,550	
12	9,263,497	△ 10.3	△ 12.0	571,872	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	(85.4)	1,874,851	1,297,866	
13	8,933,062	△ 3.6	△ 2.2	435,012	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0)	1,577,895	1,039,234	
14	8,960,385	0.3	1.1	371,399	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	1,682,040	1,072,000	
15	8,617,094	△ 3.8	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8)	1,358,234	627,500	
16	8,078,164	△ 6.3	△ 6.3	335,077	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(98.7)	769,992	429,022	
17	7,723,065	△ 4.4	△ 4.7	345,332	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5)	682,150	294,478	
18	7,391,545	△ 4.3	△ 4.1	313,167	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	602,899	279,600	
19	7,422,326	0.4	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(93.0)	574,063	295,100	
20	7,815,643	5.3	4.8	383,392	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(92.2)	1,035,329	663,737	
21	8,198,640	4.9	4.6	423,698	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8)	946,499	436,700	
22	8,002,120	△ 2.4	△ 3.6	506,721	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	631,623	220,364	
23	8,284,140	3.5	3.1	552,924	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6)	949,106	345,600	
24	8,495,970	2.6	4.1	447,061	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	1,478,259	839,400	
25	8,724,550	2.7	0.4	644,004	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	1,489,019	737,500	
26	9,441,037	8.2	7.1	764,006	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(94.2)	2,019,516	910,686	
27	8,889,424	△ 5.8	△ 6.5	793,259	157,598	101,024	0	0	258,822	7,637,000	0.4	1,167,184	(89.0)	1,376,839	791,185	
28	8,872,424	△ 0.2	2.9	855,717	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	(91.1)	1,216,246	634,200	
29	9,665,006	8.9	5.8	632,266	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745	(93.4)	2,039,058	1,225,100	

(注) 実質収支の() 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入・歳出には、借換債・事業勘定として繰計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等介護サービス事業・高齢者医療事業として繰計控除した額を含まない(平成23年度以前は記載省略)。

(24年度 19,462千円、25年度 11,045千円、26年度 14,112千円、27年度 13,276千円、28年度 13,619千円、29年度 13,516千円)

<指標の意味>

○実質収支=形式収支(歳入・歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率=実質収支/標準財政規模×100%で算出され、平成28年度は10.8%である(27年度は16.0%)

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの()内は減税補てん償を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度から18年度の()内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の()内は減税補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性のない臨時経費に相当するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な義務的格の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を示すものである。つまり、この比率が低いほど、臨時の財政需要に對して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債費比率=(((A+B)-(C+D))/(E-D))/(E-D)×100 の3カ年平均

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公債企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づき支出のうち公債費に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画要策)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(標準元利償還金)
C: 元利償還金に準ずるもの(標準元利償還金)に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び標準元利償還金に係る交付税措置
E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Aは、公債費、事業費補正又はは密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる
※Dは、公債費、事業費補正又はは密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる
標準財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

年度	標準財政規模	標準税収入額等	基準財政			要額			基準財政収入額			臨時財政 対策債発行 可能額 C	財政力 指数 (3年平均)	
			経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (18まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費	小計 (臨時債繰上)	錯誤 措置額	計A (臨時債繰上後)	算定結果	うち 譲与税等	錯誤 措置額			計B
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	1,529,939	572,924	5,049,902	△ 956	5,048,946	1,350,499	△ 515	1,349,984	3,698,962	347,123	0.266
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	0	1,287,234	3,881,270	398,501	0.260
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	1,248,968	△ 784	1,248,184	3,948,855	435,851	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	0	1,322,737	3,750,904	392,969	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	△ 156	1,246,701	3,784,669	383,757	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	4,660,253	1,151,181	0	1,151,181	3,509,072	350,959	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	0	1,168,288	3,459,655	341,107	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	838,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	△ 822	1,229,739	3,475,429	326,950	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	999,787	865,835	4,886,803	0	4,664,331	1,298,980	0	1,298,980	3,365,351	319,843	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,366	△ 888	1,255,498	3,374,180	327,084	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	0	1,265,669	3,393,351	357,050	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	0	1,205,280	3,401,439	356,519	0.268
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	394	1,113,209	3,561,582	404,664	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	0	1,101,432	3,459,306	437,704	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	0	1,106,278	3,268,759	433,422	0.244
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	△ 114	1,108,585	3,180,896	494,876	0.251
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	0	1,128,640	3,056,147	537,042	0.261
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	0	1,191,383	3,079,408	448,974	0.269
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	△ 474	1,213,702	3,075,677	470,057	0.277
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	0	1,228,576	3,031,858	480,129	0.373
30	4,742,263	1,549,850	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	0	1,245,675	2,991,759	204,757	0.381

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

平成30年度の地方財政は、地方が子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額が確保されたが、地方財政計画上の地方交付税総額(出口ベース)としては前年度比△3,708億円(△2.2%)となった。

【普通交付税】

障害児保育に係る需要額の算定において、各市町村の「実際の受入障害児数」による算定へ早直しが図られるなど需要額の増加要因はあったが、地方財政計画の歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の廃止により需要額が減額となった。本町における算定としては、その他の教育費における需要額の増加や公債費算入額の増加があったものの、歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の廃止に加え、包括算定経費の減や事業費補正算入の減による影響により、需要額ペースでは△26,163千円(△0.6%)となり、交付税としては△44,002千円(△1.5%)となった。

○標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなった(注)

10年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時財政対策費12,421を含む。

○標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額-基準財政需要額×調整率

※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。30年度の調整率は0.000968214。

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=基準財政収入額(錯誤措置前)/基準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は通常3か年平均値をいう。

〔※30年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。〕

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のものについて財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示すというものである。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等がどれだけであるかという点を示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この現実に収入される税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きくならない。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	財源内訳						
																国庫 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	構成比	前年度比	
人件費	88,414	435,621	77,729	50,525	3,929	85,967	51,227	58,262	19,391	128,752			999,817	11.4	△ 2.2	35,356	6,649	957,812	17.9	△ 2.2		
物件費	3,668	272,843	72,829	90,830	568	50,181	46,085	30,880	13,053	319,677			900,614	10.2	△ 4.9	59,338	2,200	762,843	14.3	△ 5.6		
維持補修費		6,551	3,441	76		5,450	15,244	316,077	2,750	41,385			390,974	4.4	38.1	40,000		341,415	6.4	24.4		
扶助費			1,051,876	1,176						44,653			1,097,705	12.5	0.8	709,273	26,300	322,646	6.0	2.5		
補助費	3,344	163,015	129,489	347,252	2,212	232,873	50,591	10,557	274,779	48,554			1,262,666	14.3	△ 0.9	196,375	77,408	908,083	17.0	3.5		
国庫に 対するもの		216	10,659	29	1,248	681			344	560			13,737	0.2	22.8			13,737	0.3	22.8		
一部事務 組合		26,707	25,964	47,873					265,337				365,881	4.1	3.9	1,151	8,400	355,758	6.6	3.6		
その他	3,344	136,092	92,866	299,350	964	232,192	50,591	10,557	9,098	47,994			883,048	10.0	△ 3.1	195,224	72,400	538,588	10.1	3.0		
普通建設事業		495,681	215,409			98,309	116,194	217,993	52,037	827,196			2,022,819	22.9	76.4	537,711	1,222,300	188,005	3.5	△ 23.8		
補助事業		263,651	212,409			38,234	102,213	92,628		185,284			894,419	10.2	182.0	513,650	352,700	1,078	26,991	0.5	55.5	
単独事業		232,030	3,000			35,580	13,981	111,862	52,037	641,912			1,090,402	12.3	47.2	24,061	840,100	69,938	156,303	2.9	△ 30.4	
県負担金						24,495		13,503					37,998	0.4	△ 57.2		29,500	3,787	4,711	0.1	△ 1.6	
災害復旧費											16,239		16,239	0.2	△ 76.5		2,800	1,521	11,918	0.2	△ 62.5	
公債費												899,381	899,381	10.2	11.5			19,169	880,212	16.4	11.6	
投資及び出資金				10,946									10,946	0.1	△ 3.1					10,946	0.2	△ 3.1
積立金		197,762	2,223		9	35				424			200,453	2.3	△ 65.4			120,453	80,000	1.5	△ 82.2	
貸付金					25,000								25,000	0.3	△ 81.9			25,000		#DIV/0!		
繰出金			607,287	13,813		77,090		284,442		43			982,675	11.2	2.2	94,400	315	887,960	16.6	2.8		
合計	95,426	1,571,473	2,160,283	514,618	31,718	549,905	279,341	918,211	362,010	1,410,684	16,239	899,381	8,809,289	100.0	5.8	1,672,453	1,334,400	450,596	5,351,840	100.0	△ 5.2	
構成比	1.1	17.8	24.5	5.8	0.4	6.2	3.2	10.4	4.1	16.0	0.2	10.2	100.0									
前年度比	0.3	△ 1.4	2.1	△ 1.3	-1.8		42.8	9.5	2.8	21.7	△ 76.5	11.5	5.8									
国庫支出金		168,231	960,871	3,127		248,780	50,935	108,708	432	131,369			1,672,453									
地方債		310,200	93,350	2,000		22,700	76,900	69,400	58,400	688,650	2,800		1,334,400									
その他 特定財源		248,247	53,856	2,443		15,767	18,106	9,703	523	56,243	1,521	19,169	450,596									
一般財源	95,426	844,795	1,052,206	507,048	6,700	262,658	133,400	730,400	302,655	524,422	11,918	880,212	5,351,840									
構成比	1.8	15.8	19.7	9.5	0.1	4.9	2.5	13.6	5.7	9.8	0.2	16.4	100.0									
前年度比	0.3	△ 34.2	△ 0.8	△ 1.2	△ 8.1	△ 3.6	△ 2.7	10.8	1.2	5.3	△ 62.5	11.6	△ 5.2									

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 性質別の内訳

① 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	27年度		28年度		29年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	54,557	5.2	54,508	5.3	55,618	5.6
2. 委員等報酬	43,998	4.2	40,228	3.9	39,566	4.0
3. 町長等特別職の給与	31,547	3.0	31,604	3.1	33,249	3.3
4. 職員給	636,010	60.4	628,697	61.5	606,997	60.7
5. 地方公務員共済組合等負担金	164,083	15.6	145,115	14.2	143,874	14.4
6. 退職手当組合負担金	121,710	11.6	120,029	11.7	118,812	11.9
7. 災害補償費	715	0.1	700	0.1	768	0.1
8. 職員互助会補助金	1,009	0.1	943	0.1	933	0.1
9. その他		0.0		0.0		0.0
人件費合計	1,053,629	100.0	1,021,824	100.0	999,817	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	12,550	9,842	26,730		
	単独事業	28,561	26,431	34,097		
	計	41,111	36,273	60,827		
合 計	1,094,740		1,058,097		1,060,644	

区 分	28年4月1日			29年4月1日			30年4月1日			
	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2	2	2	2	2	2	
	総 務 関 係	33	33	34	34	33	33	33	33	
	税 務 関 係	10	10	11	11	11	11	11	11	
	民 生 関 係	8	7	15	9	4	13	9	3	12
	衛 生 関 係	9	9	9	9	9	9	9	9	
	農 林 水 産 業 関 係	14	14	12	12	15	15	15	15	
	商 工 労 働 関 係	6	6	8	8	8	8	8	8	
	土 木 関 係	10	10	10	10	10	9	9	9	
	教 育 関 係	12	3	15	13	2	15	13	2	15
	合 計	104	10	114	108	6	114	109	5	114

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	28年度	29年度	対前年度伸率
1. 賃 金	77,917	77,387	△ 0.7
2. 旅 費	13,428	13,131	△ 2.2
3. 交 際 費	1,312	1,134	△ 13.6
4. 需 用 費	135,980	135,979	0.0
5. 役 務 費	32,011	31,883	△ 0.4
6. 備品購入費	22,047	15,432	△ 30.0
7. 委 託 料	595,123	546,093	△ 8.2
8. そ の 他	68,797	79,575	15.7
合計	946,615	900,614	△ 4.9

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	28年度	29年度	対前年度伸率		28年度	29年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	6,258	6,551	4.7	(3) 河 川	1,155	0	皆減
2. 民 生 費	3,565	3,441	△ 3.5	(4) 都市計画	32,115	31,740	△ 1.2
3. 衛 生 費	0	76	皆増	(5) 住 宅	2,032	2,433	19.7
4. 農林水産業費	4,345	5,450	25.4	7. 消 防 費	2,072	2,750	32.7
うち林道	3,194	3,840	20.2	8. 教 育 費	32,057	41,385	29.1
5. 商 工 費	12,842	15,244	18.7	(1) 小 学 校	11,183	15,331	37.1
6. 土 木 費	221,978	316,077	42.4	(2) 中 学 校	3,928	5,832	48.5
(1) 道 路	186,676	281,904	51.0	(3) 社会教育	6,598	6,803	3.1
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	10,348	13,419	29.7
				合 計	283,117	390,974	38.1

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			29年度財源内訳				
	28年度	29年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	454,374	450,814	△ 0.8	197,480	111,568	26,317	115,449
	老 人 福 祉 費	38,921	39,418	1.3			8,702	30,716
	児 童 福 祉 費	576,307	561,644	△ 2.5	270,421	101,159	30,458	159,606
	災 害 救 助 費	0	0	-				0
	小 計	1,069,602	1,051,876	△ 1.7	467,901	212,727	65,477	305,771
衛 生 費	1,484	1,176	△ 20.8	540	103	309	224	
教 育 費	17,449	44,653	155.9	14,749	13,253		16,651	
合 計	1,088,535	1,097,705	0.8	483,190	226,083	65,786	322,646	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		
		28年度	29年度	対前年度伸率
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	8,630	5,851	△ 32.2
	一部事務組合に対するもの	352,288	365,881	3.9
	そ の 他	49,554	30,698	△ 38.1
	計	410,472	402,430	△ 2.0
2. 補助交付金		183,810	180,803	△ 1.6
3. 加入団体に対する還付金				-
4. そ の 他		680,340	679,433	△ 0.1
計		1,274,622	1,262,666	△ 0.9

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西 置 賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	19,255	7,965	11,290		200,879	14	13	220,161
2. 物 件 費	45,671	18,746	26,925		37,440	72	310	83,493
3. 維 持 補 修 費	66	2	64		634			700
4. 扶 助 費	207	154	53		2,739			2,946
5. 補 助 費 等	466	1,118	348		1,635	14,215	1,488	17,804
6. 公 債 費	4,820		4,820		19,559			24,379
7. 積 立 金	1,996	125	1,871			14		2,010
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	2,099		2,099		12,289			14,388
計	74,580	27,110	47,470		275,175	14,315	1,811	365,881

⑥ 投資及び出資金(29年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	10,946	他に補助金等
合 計		10,946	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成28年度末 貸付残高	平成29年度		平成29年度末 貸付残高
			貸 付 額	回収元金	
民生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	147,286		3,428	143,858
衛生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	28,011		11,618	16,393
労働費	勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付		25,000	25,000	
商工費	産 業 立 地 促 進 資 金 貸 付				
合 計		175,297	25,000	40,046	160,251

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	125,558	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	228,144	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	237,889	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	15,696	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	13,813	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水 産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	77,090	
土木費	土 地 開 発 基 金	272	
	下 水 道 特 別 会 計 へ 繰 出	284,170	
教育費	生涯学習推進基金	43	
合 計		982,675	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

事業別内訳	区分	平成28年度 未現在高A	平成29年度 発行額B	平成29年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C+E	平成29年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳	
				元金C	利子	計D	特定財源			一般財源	政府資金
1	公共事業等債	189,961	21,700	19,317	1,707	21,024	21,024	192,344	43,385	192,344	
2	公営住宅建設事業債	2,734		2,734	34	2,768	934	0			
3	災害復旧事業債	516,906	2,800	42,692	883	43,575	43,575	477,014		474,976	2,038
4	(旧)緊急防災・減災事業債	3,344		508	16	524	524	2,836			2,836
5	全国防災事業債	40,800			408	408	408	40,800		40,800	
6	教育・福祉施設等整備事業債	101,976	71,400	41,374	1,110	42,484	42,484	132,002	503	113,282	18,720
7	一般単独事業債	436,512	156,200	40,164	2,576	42,740	15,046	552,548	4,144	6,423	546,125
8	辺地対策事業債	1,072		1,072	11	1,083	1,083	0			
9	過疎対策事業債	4,720,450	1,080,700	441,259	20,850	462,109	3,189	5,359,891		5,343,171	16,720
10	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,308		638	199	837	837	7,670			7,670
11	財源対策債	57,341	1,600	10,909	554	11,463	11,463	48,032		45,128	2,904
12	臨時財政特例債	1,001		1,001	33	1,034	1,034	0			
13	減税補てん債	61,618		14,119	432	14,551	14,551	47,499		47,499	
14	臨時税収補てん債	6,858		6,858	103	6,961	6,961	0			
15	臨時財政対策債	3,038,056	207,000	207,988	20,211	228,199	228,199	3,037,068		1,694,499	1,342,569
16	都道府県貸付金	3,420		415	29	444	444	3,005			3,005
17	その他	173,866		14,811	3,833	18,644	18,644	159,055		108,199	50,856
合計(1~17)		9,364,223	1,541,400	845,859	52,989	898,848	19,169	10,059,764	48,032	8,066,321	1,993,443

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	平成28年度 未現在高A	平成29年度 発行額B	平成29年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳													
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
1 政府資金	7,397,537	1,332,600	663,816	8,066,321	5,647,387	1,180,146	991,799	180,358	40,998	4,971	4,068	2,897	13,556	141	0	0	0	0
(1)財政融資資金	7,240,403	1,332,600	613,113	7,959,890	5,647,387	1,180,146	901,275	164,451	40,998	4,971	4,068	2,897	13,556	141				
うち旧資金運用部資金	105,469		38,345	67,124				39,262	2,229	4,971	4,068	2,897	13,556	141				
うち旧還元融資資金				0														
(2)旧郵政公社資金	157,134	0	50,703	106,431	0	0	90,524	15,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア)旧郵便貯金資金	117,628		14,443	103,185			89,849	13,336										
(イ)旧簡易生命保険資金	39,506		36,260	3,246			675	2,571										
2 地方公共団体金融機構資金	1,130,180	73,800	63,958	1,140,022	372,236	428,119	281,649	36,861	7,503	6,336	5,042	2,276						
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	8,308		638	7,670				5,670					2,000					
4 市中銀行	565,654	11,300	74,042	502,912		257,730	40,302	178,340	26,540									
5 その他金融機関	251,924	123,700	41,790	333,834	123,700		105,034	105,100										
6 共済等	7,200		1,200	6,000														
7 その他	3,420		415	3,005		3,005												
合計(1~7) E	9,364,223	1,541,400	845,859	10,059,764	6,149,323	1,869,000	1,418,784	506,329	75,041	11,307	9,110	5,173	13,556	2,141	0	0	0	0

11. 平成29年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、市民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 13,943 人に対し給水人口 13,654 人で普及率は 97.9%となりました。

年間有収水量は 1,400,498 m³で、対前年度比較 99.7%となり、年間配水量は 1,488,551 m³で、有収率は 94.1%となりました。

② 主な事業

安定給水確保のため配水管布設工事等を実施しました。また、津島台浄水場の耐震補強工事及びPAC補助タンク更新工事、鷹山配水池ほか避雷器新設工事、新荒砥橋添架管架設工事設計業務等を実施しました。建設改良費の総額は 54,887 千円（税込）となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 306,148 千円となり、前年度に比べて 2,110 千円、0.7%の減少となりました。給水収益は、282,160 千円で、前年度に比べて 247 千円、0.1%の減少となり、収入総額の 92.2%を占めています。

費用総額は 259,943 千円で、前年度に比べて 7,218 千円、2.7%の減少となりました。当年度の純利益は 46,205 千円となり、前年度に比べて 5,108 千円、12.4%の増加となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 13,882 千円で、前年度に比べて 636 千円の増加となりました。支出総額は 129,300 千円で、前年度に比べて 1,108 千円の減少となりました。このうち建設改良費は 54,887 千円で、前年度に比べて 3,974 千円の増加となりました。企業債償還金は 74,413 千円で、前年度に比べて 5,082 千円の減少となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 115,418 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,817 千円、減債積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 71,601 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		13,943 人	14,226 人	△ 283 人	
行政区域内戸数 (B)		4,706 戸	4,704 戸	2 戸	
計画給水区域内人口 (C)		13,943 人	14,226 人	△ 283 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		13,654 人	13,920 人	△ 266 人	
普及率 (%)	行政区域内 E/A ×100	97.9	97.8	0.1	
	計画給水区域内 E/C ×100	97.9	97.8	0.1	
	計画給水人口 E/D ×100	65.6	66.9	△ 1.3	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m ³)		1,488,551	1,486,670	1,881	
有 収 水 量 (m ³)		1,400,498	1,405,338	△ 4,840	
有 収 率 (%)		0.9	94.5	△ 93.6	
一日当り平均配水量 (m ³)		4,078	4,073	5	
一日当り平均給水量 (m ³)		3,837	3,850	△ 13	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		298.7	292.6	6.1	
一日最大配水量 (m ³)		4,926	4,827	99	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		360.8	346.8	14.0	

【料金(29年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	864 円(税含み)
	Φ 20 mm	1080 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	162.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	194.40 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{282,159,869 \text{ 円}}{1,400,498 \text{ m}^3} = 201.47 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期的前受金戻入})}{\text{年間有収水量}} = \frac{249,164,814}{1,400,498} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} = 177.91 \text{ 円(税抜き)}$$

平成29年度白鷹町水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上	水	道	事	業											
1.	営	業	収	益											
	(1)	給	水	収	益	282,159,869									
	(2)	他	会	計	負	担	金	2,467,000							
	(3)	受	託	工	事	収	益	0							
	(4)	そ	の	他	営	業	収	益	10,226,000						
								<u>294,852,869</u>							
2.	営	業	費	用											
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	46,751,060						
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	30,286,017						
	(3)	受	託	工	事	費		0							
	(4)	総		係		費		46,627,683							
	(5)	減	価	償	却	費		110,276,551							
	(6)	資	産	減	耗	費		4,683,477							
	(7)	そ	の	他	営	業	費	用	0						
								<u>238,624,788</u>							
								56,228,081							
3.	営	業	外	収	益										
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	289,078				
	(2)	他	会	計	補	助	金			651,000					
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入		9,863,677					
	(4)	雑		収		益				42,247					
	(5)	消	費	税	及	び	地	方	消	費	税	還	付	金	0
													<u>10,846,002</u>		
4.	営	業	外	費	用										
	(1)	支	払	利	息	及	び								
		企	業	債	取	扱	諸	費					20,403,703		
	(2)	そ	の	他	営	業	外	費					303,445		
	(3)	雑		支		出							21,000		
													<u>20,728,148</u>		
													<u>△ 9,882,146</u>		
													46,345,935		
5.	特	別	利	益											
	(1)	固	定	資	産	売	却	益					0		
	(2)	過	年	度	損	益	修	正	益				8,160		
	(3)	そ	の	他	特	別	利	益					441,122		
													<u>449,282</u>		
6.	特	別	損	失											
	(1)	固	定	資	産	売	却	損					0		
	(2)	過	年	度	損	益	修	正	損				590,362		
	(3)	そ	の	他	特	別	損	失					0		
													<u>590,362</u>		
													<u>△ 141,080</u>		
													46,204,855		
													15,600,917		
													<u>40,000,000</u>		
													<u>101,805,772</u>		

平成29年度白鷹町水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	125,821,688		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,466,327</u>	47,355,361	
ハ. 構 築 物	4,316,880,977		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,224,604,181</u>	2,092,276,796	
ニ. 機 械 及 び 装 置	880,868,809		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 717,035,950</u>	163,832,859	
ホ. 車 両 運 搬 具	11,746,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,181,400</u>	565,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,458,606		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,419,962</u>	5,038,644	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,500,000	
減 価 償 却 累 計 額		0	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>13,832,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,354,527,471
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>108,720</u>
固 定 資 産 合 計			2,354,636,191
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			570,456,595
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	13,132,774		
	<u>△ 300,000</u>	12,832,774	
(3) 貯 蔵 品			
			7,316,954
流 動 資 産 合 計			<u>590,606,323</u>
資 産 合 計			<u><u>2,945,242,514</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	658,181,595		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>658,181,595</u>	
固定負債合計			658,181,595
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,541,216		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		76,541,216	
(2) 未払金			
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,635,000		
ロ. 法定福利費引当金	304,000		
ハ. 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,939,000	
(4) 預り金			
流動負債合計		<u>13,066,366</u>	102,906,638
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(2) 長期前受金収益化累計額			
繰延収益合計		499,002,114	
負債合計		<u>△ 318,305,779</u>	<u>180,696,335</u>
			941,784,568

資 本 の 部

6. 資本金				1,820,167,093
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	80,218			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	0			
ニ. 他会計負担金	0			
ホ. 国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>			
資本剰余金合計		1,485,081		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	25,000,000			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	55,000,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>101,805,772</u>			
利益剰余金合計		<u>181,805,772</u>		
剰余金合計			<u>183,290,853</u>	
資本合計			<u>2,003,457,946</u>	
負債資本合計			<u>2,945,242,514</u>	

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、29年度末の水洗化率は95.9%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、平成29年度末の排水設備加入率は94.5%、水洗化率は86.5%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入96,169千円、歳出93,520千円、差引額2,649千円となった。歳入の財源内訳は、使用料15,983千円、一般会計繰入金等80,186千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度		平成29年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	314,090		26,573	287,517	201,096	26,514	59,907
うち旧資金運用部	191,973		20,215	171,758	85,337	26,514	59,907
簡 保							
公営企業金融公庫	191,536		18,112	173,424	124,675	26,458	22,291
計	505,626		44,685	460,941	325,771	52,972	82,198

3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末
行政人口 (人)	14,569	14,226	13,943
処理区域内人口 (人)	1,161	1,149	1,120
水洗化人口 (人)	1,066	1,060	1,033
普及率 (%)	7.9	8.1	8.0
水洗化率 (%)	92.1	92.3	92.2
水洗化世帯率 (%)	89.4	89.9	90.2
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(外国人を含む)

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成29年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入5,122千円、歳出4,934千円、差引額188千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,098千円、一般会計繰入金等3,024千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成29年度末の設置基数は240基、寄付は20基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入 35,588 千円、歳出 31,615 千円、差引額 3,973 千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金 1,899 千円、地方債 5,800 千円、受益者負担金 2,200 千円、使用料 10,585 千円、一般会計繰入金等 15,104 千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 130ha、合計 497ha の事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成29年度末の整備面積は公共下水道 350ha、特定環境保全公共下水道 129ha、計 479ha となり、整備率 96.4%、普及率 60.4% となった。また、水洗化率は 90.2% であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入 503,442 千円、歳出 446,499 千円、差引額 56,943 千円、翌年度繰越財源 41,922 千円、実質収支 15,021 千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費 84,787 千円である。財源内訳は、国庫補助金 9,612 千円、地方債 37,900 千円、受益者負担金 1,147 千円、一般会計繰入金等 36,128 千円である。

事業内容としては、マンホール蓋の改築更新工事及び荒砥橋架替工事に伴う鮎貝中継ポンプ場移設（土木・建築）工事が主である。なお、鮎貝中継ポンプ場移設（土木・建築）工事については工期延長に伴い繰越明許費で対応した。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度 末現在高 A	平成 29 年度		平成 29 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,517,593	37,900	117,725	1,437,768	835,904	421,665	37,102	143,097	
うち旧資金運用部	514,524		55,018	459,506	153,760	125,547	37,102	143,097	
簡 保	95,083		16,977	78,106	13,951		41,000	23,155	
公営企業金融公庫	607,537		58,356	549,181	156,496	297,355	53,027	42,303	
市中銀行等	104,330		23,863	80,467	80,467				
計	2,324,543	37,900	216,921	2,145,522	1,086,818	719,020	131,129	208,555	

4 水処理状況

平成29年度の処理水量は、1,045,954 m³である。このうち有収水量については 785,692 m³、前年度対比 0.1%の増である。

5 普及状況

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
行政人口 (人)	14,814	14,569	14,226	13,943
処理区域内人口 (人)	8,881	8,669	8,509	8,419
水洗化人口 (人)	7,809	7,690	7,610	7,592
普及率 (%)	60.0	59.5	59.8	60.4
水洗化率 (%)	87.9	88.7	89.4	90.2
水洗化世帯率 (%)	86.8	87.6	88.3	88.9
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総収益	4,375,388 (A)	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652
営業収益	1,493,444 (B)	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175
うち下水道使用料	1,412,359	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978
雨水処理負担金	80,105	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,630	4,630	4,630	3,154
受託工事収益 (C)											
その他						94	67	148	143	107	43
営業外収益 (D)	2,881,944	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477
うち他会計繰入金	2,728,143	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477
総費用	5,231,376 (E)	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791
営業費用 (F)	1,218,632	88,337	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128
うち職員給与と費	239,479	8,648	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388
営業外費用 (G)	4,012,744	147,927	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663
うち支払利息 (H)	4,012,744	147,927	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663
収支差引(A)-(E)	△ 1,127,583	105,458	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861
資本的収入	16,218,386 (I)	811,567	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012
うち地方債	6,686,228	558,200	300,700	97,000		6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900
国庫補助金	4,825,421	40,000	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612
他会計補助金	3,961,063	195,054	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539
工事負担金等	745,674	18,313	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961
資本的支出	16,523,746 (J)	915,318	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708
うち建設改良費	12,671,873	166,070	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787
地方債償還金 (K)	3,851,873	749,248	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921
支出差引(I)-(J)	△ 305,360 (L)	△ 103,751	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696
収支再差引(H)+(L)	△ 1,432,943 (M)	1,707	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407	41,165
積立金 (N)											
前年度からの繰越金 (O)	176,922	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778
前年度繰入充当金 (P)											
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,450,300										
形式収支 (S)	194,279	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943
翌年度に繰越すべき財源 (T)	28,214										41,922
実質収支	166,065	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021
黒字											
赤字 (U)											
収益的収支比率(A)/(E)+(K)			63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4
赤字比率(U)/(B)-(C)											

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

平成 29 年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週 2 日、皮膚科は週 1 日の診療を行ってきた。常勤医師は今年度より内科医が 1 名減となり内科医 2 名、外科医 2 名の 4 名体制となった。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、乳房 X 線撮影装置、医療用ファイリング装置の更新事業等、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

(2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ 15,977 人（一日平均 43.8 人）で、対前年度比 97.0%、外来患者数 37,936 人（一日平均 155.5 人）で、対前年度比 92.6%、入院患者平均在院日数は 15.2 日であった。入院病床 70 床に対する病床利用率は 62.5%で、患者数は引き続き伸び悩んでいる状況である。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、医業収益のうち入院収益が 441,517 千円で対前年比 94.9%、外来収益が 265,901 千円で対前年比 99.2%と落ち込み、その他医業収益・他会計負担金及び医業外収益等を含めた総収益は 1,082,516 千円で、対前年度比 96.8%であった。医業費用は 1,082,634 千円で対前年度比 99.3%、医業外費用は 52,905 千円で、対前年度比 103.5%であった。

以上により、最終的な収支差引純損失は 53,023 千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、275,578 千円となった。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金の 3,780 千円であった。資本的支出は、医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で 138,768 千円（消費税込み）であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 134,988 千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		28	29	28	29	28	29
患 者 数		16,479人	15,977人	40,993人	37,936人	57,472人	53,913人
内 訳	外 科	4,591	6,604	8,572	8,327	13,163	14,931
	内 科	11,656	9,373	24,816	23,025	36,472	32,398
	婦 人 科			848	827	848	827
	整 形 外 科	232	0	3,965	3,462	4,197	3,462
	皮 膚 科			1,280	1,279	1,280	1,279
	人 間 ド ッ ク			1,512	1,016	1,512	1,016
病床利用率		64.5%	62.5%				

(イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		28	29	28	29	28	29
給 食 数		44,457食	42,170食			44,457食	42,170食
X 線 件 数		4,886件	4,535件	8,671件	8,394件	13,557件	12,929件
検 査 件 数		62,912件	52,121件	86,306件	77,096件	149,218件	129,217件
調 剤 数		6,319件	8,812件	1,755件	1,454件	8,074件	10,266件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	441,517,437	40.8	医業費用	給与費	631,652,524	55.6
	外来収益	265,900,506	24.6		材料費	145,737,384	12.8
	その他医業収益	84,174,004	7.8		経費	208,643,357	18.4
	他会計負担金	48,905,000	4.5		減価償却費	93,758,345	8.3
	他会計繰入金	4,995,000	0.5		資産減耗費	1,260,775	0.1
	小計	845,491,947	78.1		研究研修費	1,581,697	0.1
医業外収益	受取利息配当金	201,048	0.0	小計	1,082,634,082	95.3	
	他会計負担金	221,095,000	20.4	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	22,436,294	2.0
	長期前受金額戻入	9,240,899	0.9		雑損失	30,468,427	2.7
	雑収入	6,487,156	0.6		小計	52,904,721	4.7
	小計	237,024,103	21.9	特別損失	0	0.0	
合計	1,082,516,050	100.0	合計	1,135,538,803	100.0		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 53,022,753 円
 当年度純損失 53,022,753 円
 累積欠損金 275,577,802 円

(エ) 資本の収入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金		-	建設改良費	61,317,000	44%
直診勘定 繰入金	3,780,000	100%	企業債 還元金	76,731,144	55%
補助金		-	投資	720,000	1%
計	3,780,000	100%	計	138,768,144	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	79.6%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	56.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	181.4%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	95.3%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	78.1%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	81.8%	$\frac{\text{企業債還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	10.8%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	3.2%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	14.0%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	89.3%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成24～29年度収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算													
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率		
事業収入	入院収益	499,616	△ 0.1	482,461	△ 3.4	462,089	△ 4.2	470,981	1.9	465,195	△ 1.2	441,517	△ 5.1	
	外来収益	283,156	5.9	294,615	4.0	281,932	△ 4.3	278,275	△ 1.3	268,018	△ 3.7	265,901	△ 0.8	
	その他医業収益	100,590	△ 0.9	100,180	△ 0.4	100,191	0.0	98,868	△ 1.3	94,255	△ 4.7	84,174	△ 10.7	
	他会計負担金		-		-	48,905	皆増	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	
	他会計繰入金		-		-		-		-	5,123	皆増	4,995	△ 2.5	
	小計	883,362	1.7	877,256	△ 0.7	893,117	1.8	897,029	0.4	881,496	△ 1.7	845,492	△ 4.1	
	受取利息配当金	1,561	△ 0.1	1,358	△ 13.0	915	△ 32.6	460	△ 49.7	251	△ 45.4	201	△ 19.9	
	他会計負担金	235,000	4.4	250,000	6.4	211,095	△ 15.6	211,095	0.0	221,095	4.7	221,095	0.0	
	長期前受入金戻入額		-		-	8,863	皆増	9,411	6.2	8,993	△ 4.4	9,241	2.8	
	雑収入	7,558	△ 7.6	7,776	2.9	7,399	△ 4.8	6,819	△ 7.8	6,506	△ 4.6	6,487	△ 0.3	
	補助金		-		-		-	0	-		-		-	
	小計	244,119	4.0	259,134	6.2	228,272	△ 11.9	227,785	△ 0.2	236,845	4.0	237,024	0.1	
	合計	1,127,481	2.2	1,136,390	0.8	1,121,389	△ 1.3	1,124,814	0.3	1,118,341	△ 0.6	1,082,516	△ 3.2	
事業費用	給与	654,127	3.2	655,301	0.2	650,806	△ 0.7	644,319	△ 1.0	636,882	△ 1.2	631,653	△ 0.8	
	材料	176,984	14.2	171,443	△ 3.1	150,605	△ 12.2	156,602	4.0	145,326	△ 7.2	145,737	0.3	
	経費	175,104	6.3	176,112	0.6	186,080	5.7	192,312	3.3	203,014	5.6	208,643	2.8	
	減価償却費	84,221	△ 0.3	85,695	1.8	100,979	17.8	100,972	△ 0.0	103,212	2.2	93,758	△ 9.2	
	資産減耗費	6,084	126.8	3,496	△ 42.5	505	△ 85.6	2,630	420.8	351	△ 86.7	1,261	259.3	
	研究研修費	1,715	△ 10.4	1,826	6.5	1,779	△ 2.6	1,480	△ 16.8	1,910	29.1	1,582	△ 17.2	
	小計	1,098,235	5.4	1,093,873	△ 0.4	1,090,754	△ 0.3	1,098,315	0.7	1,090,695	△ 0.7	1,082,634	△ 0.7	
	支払利息及び企業債取扱諸費	31,696	△ 5.1	29,940	△ 5.5	28,138	△ 6.0	26,287	△ 6.6	24,387	△ 7.2	22,436	△ 8.0	
	外雑損	19,860	7.1	19,872	0.1	26,046	31.1	28,497	9.4	26,745	△ 6.1	30,469	13.9	
	小計	51,556	△ 0.7	49,812	△ 3.4	54,184	8.8	54,784	1.1	51,132	△ 6.7	52,905	3.5	
	特別損失		-		-	27,854	皆増	0	△ 100.0	0	-	-		-
	合計	1,149,791	5.1	1,143,685	△ 0.5	1,172,792	2.5	1,153,099	△ 1.7	1,141,827	△ 1.0	1,135,539	△ 0.6	
事業収入-事業費用	△ 22,310	△ 344.1	△ 7,295	32.7	△ 51,403	△ 604.6	△ 28,285	45.0	△ 23,486	17.0	△ 53,023	△ 125.8		
累積欠損金	112,086	24.9	119,381	6.5	170,784	43.1	199,069	16.6	222,555	11.8	275,578	23.8		

平成24～29年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	決 算											
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般会計出資金	10,000	0.0	10,000	0.0		皆減	0	-	0	-		-
繰入金	4,200	皆増	4,200	0.0	2,700	△ 35.7	0	100.0	993	-	3,780	-
補助金	362	皆増	20,000	5424.9		皆減	0	-	0	-		-
計	14,562	45.6	34,200	134.9	2,700	△ 92.1	0	100.0	993	-	3,780	-
施設整備費		-		-		-	0	-	0	-		-
医療器械購入費	78,772	△ 9.0	80,952	2.8	29,024	△ 64.1	43,919	△ 51.3	12,890	55.6	61,317	△ 39.6
企業償還元金	67,471	2.6	69,227	2.6	71,030	2.6	72,880	△ 2.6	74,780	△ 5.3	76,731	△ 5.3
投資	720	0.0	1,440	100.0	720	△ 50.0	1,440	△ 100.0	720	0.0	720	50.0
計	146,963	△ 4.0	151,619	3.2	100,774	△ 33.5	118,239	△ 17.3	88,390	12.3	138,768	△ 17.4
収入-支出	△ 132,401	△ 7.4	△ 117,419	△ 11.3	△ 98,074	16.5	△ 118,239	△ 20.6	△ 87,397	10.9	△ 134,988	△ 14.2

平成29年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	441,517,437		
(2) 外来収益	265,900,506		
(3) その他医業収益	84,174,004		
(4) 他会計負担金	48,905,000		
(5) 他会計繰入金	4,995,000	845,491,947	
2. 医業費用			
(1) 給与費	631,652,524		
(2) 材料費	145,737,384		
(3) 経費	208,643,357		
(4) 減価償却費	93,758,345		
(5) 資産減耗費	1,260,775		
(6) 研究研修費	1,581,697	1,082,634,082	
医業損失			237,142,135
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	201,048		
(2) 他会計負担金	221,095,000		
(3) 長期前受金戻入額	9,240,899		
(4) 雑収入	6,487,156	237,024,103	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,436,294		
(2) 雑損失	30,468,427	52,904,721	184,119,382
経常損失			53,022,753
当年度純損失			53,022,753
前年度繰越欠損金			222,555,049
当年度未処理欠損金			275,577,802

平成29年度 白鷹町立病院事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,585,219,404		
建物減価償却累計額	<u>979,146,868</u>	<u>1,606,072,536</u>	
ハ 器械備品	902,873,815		
器械備品減価償却累計額	<u>695,667,956</u>	<u>207,205,859</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>18,721,383</u>	<u>30,108,617</u>	
ホ 車両	2,800,000		
車両減価償却累計額	<u>1,260,000</u>	<u>1,540,000</u>	
有形固定資産合計			1,955,603,590

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>418,880</u>	
---------	--	----------------	--

(3) 投資

イ その他投資

出資金		<u>7,040,000</u>	
-----	--	------------------	--

固定資産合計			1,963,062,470
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		152,529,225	
(2) 未収金		127,055,803	
(3) 貯蔵品		12,349,252	
(4) 仮払金		<u>813,601</u>	

流動資産合計			292,747,881
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,255,810,351</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	735,079,214	
4. 流動負債		
(1) 企業債	78,733,975	
(2) 未払金	50,922,855	
(3) 引当金	31,492,469	
(4) 預り金	255,174	
流動負債合計		<u>161,404,473</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	259,488,786	
(2) 長期前受金収益化合計額	144,018,672	
繰延収益合計		<u>115,470,114</u>
負債合計		1,011,953,801

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	1,519,434,352	
資本金合計		1,519,434,352
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>275,577,802</u>	
剰余金合計		<u>△ 275,577,802</u>
資本合計		<u>1,243,856,550</u>
負債資本合計		<u><u>2,255,810,351</u></u>

(7) 訪問看護ステーション事業

1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導を行った。

利用者数は1,057人で対前年度比90人の減、訪問延件数は3,702件で74件の減となった。

収益的収支については、事業収益が30,087千円、事業費用は31,269千円で、経常損失及び当年度純損失が1,182千円となり、当年度未処分利益剰余金は9,948千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うよう、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 訪問状況

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利 用 者 実 数	1,274 人	1,147 人	1,057 人
介護保険対象者	1,209 人	1,090 人	997 人
医療保険対象者	65 人	57 人	60 人
訪 問 延 べ 件 数	4,193 件	3,776 件	3,702 件
介護保険対象者	3,891 件	3,663 件	3,458 件
医療保険対象者	302 件	113 件	244 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.3 回	3.3 回	3.5 回
利用者1人当たりの月收入	26,217 円	25,801 円	27,364 円
訪問看護1回当たりの単価	7,966 円	7,837 円	7,813 円
時間外訪問件数 平 日	77 回	67 回	56 回
深 夜	18 回	10 回	15 回
土曜日	56 回	41 回	31 回
日曜日	54 回	56 回	35 回
祝祭日	22 回	32 回	25 回
小 計	227 回	206 回	162 回

(イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ利用件数	146件	0件	0件
利用者1人当たりの月収入	12,098円	0円	0円

(ウ) 職員

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
看 護 師	3人	2人	2人
臨時常勤看（准看）師	1人	1人	1人
臨時常勤作業療法士	1人	1人	1人
委 託 事 務 員	2人	2人	1人

3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金額	%	科 目	金額	%
医業収益	29,388,984	97.68	医業費用	30,810,732	98.53
訪問看護収益	28,923,995	96.13	給与費	25,060,974	80.15
ケアプラン作成収益	0	0.00	経費	5,468,456	17.49
その他医業収益	464,989	1.55	減価償却費	274,500	0.88
医業外収益	698,089	2.32	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	89	0.00	研究研修費	6,802	0.02
他会計負担金	698,000	2.32	医業外費用	458,468	1.47
雑収入	0	0.00	雑損失	458,468	1.47
合 計	30,087,073	100.00	特別損失	0	0.00
			合 計	31,269,200	100.00

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失	1,182,127円
当年度純損失	1,182,127円
当年度未処分利益剰余金	9,947,448円

4. 資本的収入及び支出

資本的収入	0円
資本的支出（医療器械購入）	864,000円

平成29年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表
(平成30年3月31日) (単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 器械備品	3,701,700		
器械備品減価償却累計額	<u>2,645,430</u>	1,056,270	
ロ 車両	5,963,700		
車両減価償却累計額	<u>4,990,965</u>	<u>972,735</u>	
有形固定資産合計			2,029,005
固定資産合計			2,029,005
2. 流動資産			
(1) 現金預金		7,512,123	
(2) 未収金		4,669,179	
流動資産合計			12,181,302
資産合計			<u>14,210,307</u>

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		1,267,709	
引当金		1,302,800	
預り金		89,350	
流動負債合計			<u>2,659,859</u>
負債合計			2,659,859

資本の部

4. 資本金			
(1) 自己資本金		1,603,000	
資本金合計			1,603,000
5. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		9,947,448	
剰余金合計			<u>9,947,448</u>
資本合計			<u>11,550,448</u>
負債資本合計			<u>14,210,307</u>

(8)国民健康保険事業

(単位:千円)

注:人件費を繰出したものとして集計している。

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 保険税(料)	302,737	(2) その他の給付費	4,391	療養給付費	597	精算交付額	
うち退職被保険者分	8,533	(3) 診療報酬審査	2,938	再掲	28,311	精算還付額	
2 一部負担金		(a)のうち退職被保険者等に係るもの		3 後期高齢者支援金等	171,054	交付金精算額	597
うち退職被保険者分				4 前期高齢者納付金等	645	(S)+(M)+(Q)(R)	
3 国庫支出金	418,244	3 後期高齢者支援金等	171,054	5 介護給付費納付金	65,988	(F)-(I)+(J)+(N)(S)	69,432
		4 前期高齢者納付金等	645	6 共同事業拠出金	370,475	実質収支額	101,344
歳		5 介護給付費納付金	65,988	(1) 共同事業医療費拠出金(B)	370,474	財源補填的な都道府県支出金(A)	
(1) 療養給付費等負担金	299,512	6 共同事業拠出金	370,475	(2) 共同事業事務費拠出金		財源補填的な他会計繰入金(B)	14,750
		(1) 財源補てん的なもの(A)	104,273	(3) その他共同事業拠出金	1	財源補填的な繰入金(D)	1,139
(2) 財政調整交付金	14,459	(2) その他のもの	14,459	7 保健事業費	21,629	(R)-(A)-(B)+(D)(T)	55,821
(3) その他の補助金	26,994	9 基金積立金	60,071	8 繰出金	1,139	(S)-(A)-(B)+(D)(U)	87,733
療養給付費交付金	427,166	10 公債費		(1) 財源補てん的なもの(D)	1,139	1 職員給	18,497
4 都道府県支出金	90,657	(1) 元利償還金		(2) その他共同事業拠出金	1	(1) 基本給	12,506
(1) 財源補てん的なもの(A)	90,657	(2) 一時借入金		7 保健事業費	21,629	(2) その他の手当	5,991
(2) その他のもの	90,657	(1) 元利償還金		8 繰出金	1,139	(3) 臨時職員給与	
共同事業交付金	437,975	(2) 一時借入金		(1) 財源補てん的なもの(D)	1,139	2 地方公務員共済組合等負担	3,825
8 他会計繰入金	125,558	(1) 元利償還金		(2) その他のもの		3 退職金	2,427
(1) 財源補てん的なもの(B)	14,750	(2) 一時借入金		9 基金積立金	60,071	4 その他	46
(2) 保険基金安定制度に係るもの	46,198	(1) 元利償還金		10 公債費		人件費合計(1~4)	24,795
(3) その他のもの	64,610	(2) 一時借入金		(1) 元利償還金		29年4月1日現在(人)	
基金繰入金	30,000	(1) 元利償還金		(2) 一時借入金		1 事務職員数	
10 繰越金	94,427	(2) 一時借入金		11 前年度繰上充用金	6,499	2 保健師数	
11 その他の収入	1,890	(1) 元利償還金		12 その他の支出	6,499	3 臨時職員数	1
歳入合計(1~11)(C)	1,955,648	(2) 一時借入金		歳出合計(1~3)(E)	1,854,304	職員数合計(1~3)	4
1 総務費	36,612	(1) 元利償還金		歳入歳出差引額(C)-(E)(F)	101,344	賃金	2,160
(1) 一般管理費	7,944	(2) 一時借入金		療養諸費等(G)		29.3.31 現在加入世帯数(世帯)	1,871
(2) 賦課徴収費	2,566	(1) 元利償還金		繰越又は支払線延等		うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)	62
(3) 連合会負担金	1,121	(2) 一時借入金		払		被保険者数(人)	3,101
(4) その他の総務費	24,981	(1) 元利償還金		計(I)		うち退職被保険者等数(人)	67
2 保険給付費(a)	1,120,192	(2) 一時借入金		(I)のうち退職被保険者等分		29.3.31 現在基金現在高	124,057
(1) 療養諸費等	1,112,863	(1) 元利償還金		(G)に対する療養給付費等国庫負担金			
		(2) 一時借入金		療養給付費等負担金及び事務費精算額	32,509		
		(1) 元利償還金		精算交付額(K)			
		(2) 一時借入金		精算還付額(L)			
		(1) 元利償還金		(K)-(L)(M)	△32,509		
		(2) 一時借入金		(G)に対する療養給付費交付金(N)			

(9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	89,963	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	6,001
	うち特別徴収保険料	71,685		(1) 基 本 給	4,211
	2 繰 入 金	62,460		(2) そ の 他 の 手 当	1,790
	(1) 一般会計繰入金	62,460		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	51,805		2 地方公務員共済組合等負担金	1,211
	3 繰 越 金	1,160		3 退 職 金	811
	4 そ の 他 の 収 入	5,722		4 そ の 他	15
	歳入合計(1～4)(A)	159,305		人件費合計(1～4)	8,038
歳 出	1 総 務 費	10,780	参 考	29年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総務管理費	10,389		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	8,038		賃 金	
	(2) 徴 収 費	391		29.3.31被保険者数(人)	2,768
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	141,549			
	3 繰 出 金				
	4 前年度繰上充用金				
5 そ の 他 の 支 出	5,594				
歳出合計(1～5)(B)	157,923				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B)(C)	1,382			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳 入	1 保険料	307,047	収 入	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	32,389		
	2 国庫支出金	386,653		繰越又は	介護諸費等 ㉗		
	(1) 介護給付費負担金	268,853		支払繰延等	その他の経費		
	(2) 調整交付金	100,648			計 ㉘		
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,311			㉗に対する介護給付費負担金等 ㉙		
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	7,019			うち地域支援事業に係るもの		
	(5) その他の補助金	822			介護給付費負担金、事務費及び地域支援事業交付金精算額	精算交付額 ㉚	
	3 支払基金交付金	410,960			うち地域支援事業に係るもの		
	(1) 介護給付費交付金	401,338			精算還付額 ㉛	15,002	
	(2) 地域支援事業支援交付金	9,622			うち地域支援事業に係るもの	855	
	4 都道府県支出金	219,907			㉚-㉛ ㉜	△15,002	
	(1) 財源補てん的なもの ㉠				㉗に対する支払基金交付金 ㉝		
	うち財政安定化基金支出金				支払基金	精算交付額 ㉞	1,004
	(2) 介護給付費負担金	212,299			交付金	精算還付額 ㉟	151
	(3) 地域支援事業負担金	7,608			精算額	㉞-㉟ ㊱	853
	(4) その他のもの				実質収支額	㊱+㊲+㊳ ㊴	18,240
	5 相互財政安定化事業交付金					㉖-㉗+㉘+㉝ ㊵	32,389
	6 他会計繰入金	237,889			財源補てん的な都道府県支出金 ㉡		
	(1) 財源補てん的なもの ㉢				財源補てん的な他会計繰入金 ㉢		
	(2) 一般会計からのもの	237,889			財源補てん的な繰出金 ㉣		
①介護給付費繰入金	179,617		再差引収支額	㊴-㉡-㉢+㉣ ㊶	18,240		
②地域支援事業繰入金	7,608			㊴-㉡-㉢+㉣ ㊷	32,389		
③その他一般会計繰入金	50,664		人 件 費 の 状 況	1 職員給	26,266		
(3) その他のもの				(1) 基本給	17,387		
7 基金繰入金	4,175			(2) その他の手当	8,879		
8 繰越金	46,875			(3) 臨時職員給与			
9 地方債				2 地方公務員共済組合等負担金	5,255		
うち財政安定化基金貸付金				3 退職金	3,408		
10 その他の収入	162			4 その他	63		
歳入合計(1~10) ㉔	1,613,668			人件費合計(1~4)	34,992		
歳 出	1 総務費	43,293		29	1 事務職員数	4	
	2 保険給付費	1,436,937		年	2 技術職員数		
	(1) 介護諸費等	1,435,335	4	3 臨時職員数	3		
	(2) その他の給付費		月	職員数合計(1~3)	7		
	(3) 審査支払手数料	1,602	1				
	3 財政安定化基金拠出金		日				
	4 相互財政安定化事業負担金						
	5 地域支援事業	57,254					
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	33,825					
	(2) 包括支援事業・任意事業費	23,429					
	6 保健福祉事業費						
7 繰出金							
(1) 財源補てん的なもの ㉤							
(2) その他のもの							
8 基金積立金	27,378						
9 公債費							
(1) 元利償還金							
(2) 一時借入金利子							
10 前年度繰上充用金							
11 その他の支出	16,417						
歳出合計(1~11) ㉥	1,581,279						

(11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳	1 サービス収入	8,005	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)			
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)			
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)			
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)			
	5 都道府県支出金			他会計繰入金 (A)	15,696		
	6 財産収入			繰出金 (C)			
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△15,696		
入	8 他会計繰入金 (A)	15,696	支	1 職員給	12,055		
	(1) 普通会計からのもの	15,696		(1) 基本給	8,093		
	(2) 保険事業勘定からのもの			(2) その他の手当	3,962		
	(3) その他の会計からのもの			(3) 臨時職員給与			
	9 基金繰入金			2 地方公務員共済組合等負担金	2,474		
	10 繰越金			3 退職金	1,619		
	11 地方債			4 その他	37		
	12 その他の収入			人件費合計(1~4)	16,185		
	歳入合計(1~12) (B)	23,701		状 況	28年 現在 4月 職 1日 員 日 数 (人)	1 事務職員数	1
	歳	1 総務費			7,586	2 技術職員数	2
		2 サービス事業費			16,115	3 臨時職員数	
		3 施設整備費			職員数合計(1~3)	3	
4 基金積立金							
出	5 公債費		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。				
	(1) 元利償還金		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入8,005千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。				
	(2) 一時借入金利息						
	6 他会計繰出金 (C)						
	(1) 普通会計に対するもの						
	(2) 保険事業勘定に対するもの						
	(3) その他の会計に対するもの						
	7 前年度繰上充用金						
8 その他の支出							
歳出合計(1~8) (D)	23,701						

(12) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		27年度決算額	28年度決算額	29年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	348,434	345,921	344,839	
	うち当該団体からの補助金等	89,648	103,729	103,342	
	2. 総 費 用 (B)	350,662	345,477	344,615	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	△ 2,228	444	224	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	22,759	22,301	20,742
		うち未収金	726	557	733
		(2) 固 定 資 産	141,096	136,477	133,244
		(3) そ の 他			
		計 (D)	163,855	158,778	153,986
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	95,577	93,370	93,848
		うち短期借入金	77,000	71,000	73,000
		(2) 固 定 負 債	29,930	26,616	21,193
		うち長期借入金			
		(3) そ の 他			
	計 (E)	125,507	119,986	115,041	
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 61,652	△ 61,208	△ 61,055	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 61,652	△ 61,208	△ 61,055	
	計(=D-E) (F)	38,348	38,792	38,945	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(13) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		27年度決算額	28年度決算額	29年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	95,066	103,480	111,126	
	2. 総 費 用 (B)	94,930	103,378	110,714	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	136	102	412	
貸 借	1 資 産	(1) 流 動 資 産	11,173	10,294	13,059
		う ち 未 収 金	5,959	8,598	9,606
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	11,173	10,294	13,059
対 負 債	2	(1) 流 動 負 債	6,773	5,793	8,344
		(2) 固 定 負 債			
		計 (E)	6,773	5,793	8,344
照 表	3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
		うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)
		(2) 剰 余 金	1,399	1,501	1,715
		①繰越利益剰余金	1,263	1,399	1,501
		②当期純利益	136	102	214
		計(=D-E) (F)	4,400	4,501	4,715

12. 一般会計における財務書類(平成 28 年度決算)について

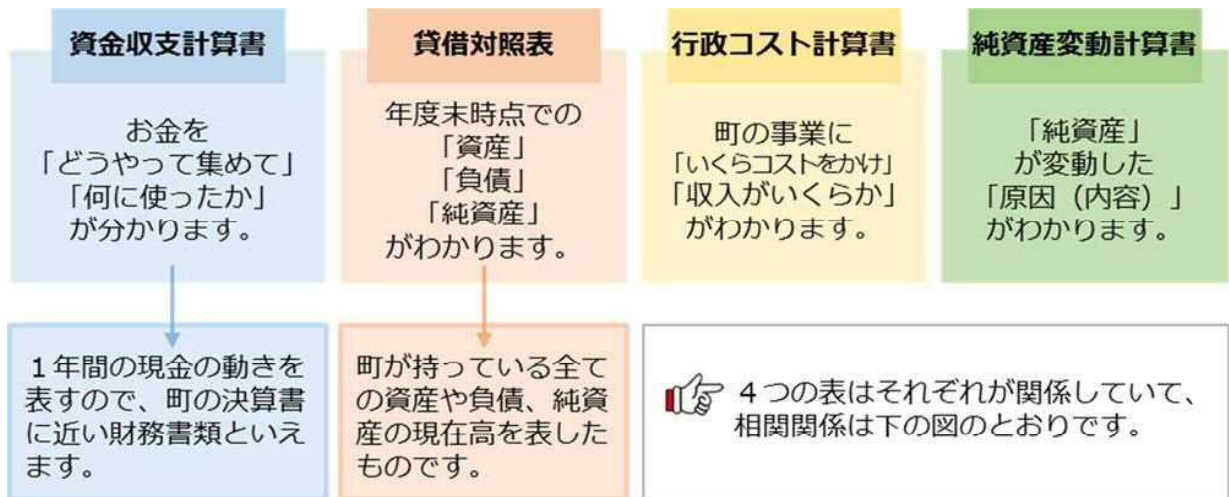
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係

資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書																																																																												
<table border="1"> <tr><td>業務種別収支</td><td>2億7千万円</td></tr> <tr><td>+</td><td></td></tr> <tr><td>投資種別収支</td><td>△8億5千万円</td></tr> <tr><td>+</td><td></td></tr> <tr><td>財務種別収支</td><td>3億3千万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>本年度資金収支</td><td>△2億5千万円</td></tr> <tr><td>+</td><td></td></tr> <tr><td>前年度末資金残高</td><td>7億9千万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>本年度末資金残高</td><td>5億4千万円</td></tr> <tr><td>+</td><td></td></tr> <tr><td>繰上り現金残高</td><td>10億1千万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>本年度末現金預金残高</td><td>15億5千万円</td></tr> </table>	業務種別収支	2億7千万円	+		投資種別収支	△8億5千万円	+		財務種別収支	3億3千万円			本年度資金収支	△2億5千万円	+		前年度末資金残高	7億9千万円			本年度末資金残高	5億4千万円	+		繰上り現金残高	10億1千万円			本年度末現金預金残高	15億5千万円	<table border="1"> <tr><td>資産</td><td>負債</td></tr> <tr><td>193億3千万円</td><td>106億8千万円</td></tr> <tr><td>(現金預金)</td><td></td></tr> <tr><td>15億5千万円</td><td>純資産</td></tr> <tr><td></td><td>86億5千万円</td></tr> </table>	資産	負債	193億3千万円	106億8千万円	(現金預金)		15億5千万円	純資産		86億5千万円	<table border="1"> <tr><td>経常行政コスト</td><td>73億1千万円</td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>使用料・手数料など</td><td>2億3千万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>純経常行政コスト</td><td>70億8千万円</td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>△9千万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>純行政コスト</td><td>71億7千万円</td></tr> </table>	経常行政コスト	73億1千万円	-		使用料・手数料など	2億3千万円			純経常行政コスト	70億8千万円	-		臨時利益	△9千万円			純行政コスト	71億7千万円	<table border="1"> <tr><td>前年度末純資産残高</td><td>90億7千万円</td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>純行政コスト</td><td>71億7千万円</td></tr> <tr><td>+</td><td></td></tr> <tr><td>税金・補助金</td><td>67億円</td></tr> <tr><td>+</td><td></td></tr> <tr><td>資産評価差額など</td><td>5千万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>本年度末純資産残高</td><td>86億5千万円</td></tr> </table>	前年度末純資産残高	90億7千万円	-		純行政コスト	71億7千万円	+		税金・補助金	67億円	+		資産評価差額など	5千万円			本年度末純資産残高	86億5千万円
業務種別収支	2億7千万円																																																																														
+																																																																															
投資種別収支	△8億5千万円																																																																														
+																																																																															
財務種別収支	3億3千万円																																																																														
本年度資金収支	△2億5千万円																																																																														
+																																																																															
前年度末資金残高	7億9千万円																																																																														
本年度末資金残高	5億4千万円																																																																														
+																																																																															
繰上り現金残高	10億1千万円																																																																														
本年度末現金預金残高	15億5千万円																																																																														
資産	負債																																																																														
193億3千万円	106億8千万円																																																																														
(現金預金)																																																																															
15億5千万円	純資産																																																																														
	86億5千万円																																																																														
経常行政コスト	73億1千万円																																																																														
-																																																																															
使用料・手数料など	2億3千万円																																																																														
純経常行政コスト	70億8千万円																																																																														
-																																																																															
臨時利益	△9千万円																																																																														
純行政コスト	71億7千万円																																																																														
前年度末純資産残高	90億7千万円																																																																														
-																																																																															
純行政コスト	71億7千万円																																																																														
+																																																																															
税金・補助金	67億円																																																																														
+																																																																															
資産評価差額など	5千万円																																																																														
本年度末純資産残高	86億5千万円																																																																														

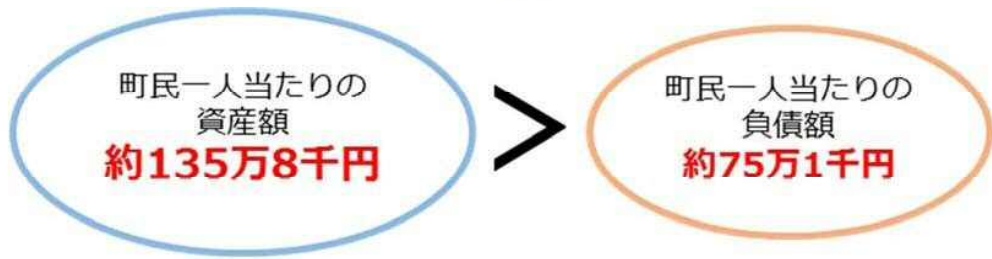
注：一般会計のみの数値となっています。
また、繰上り調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 平成28年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で193億3千万円。
 資産調達財源として、将来返済する地方債などの**負債**が106億8千万円、
 これまでの世代が負担した**純資産**が86億5千万円となっています。
 町民一人当たりの金額に換算すると、**資産**は約135万8千円で、**負債**は約
 75万1千円となっています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	65億8千万円 (庁舎、学校など)	・地方債	85億2千万円
・インフラ資産	74億円 (道路、公園など)	・その他	2億2千万円 (退職手当引当金など)
・その他	24億1千万円 (特目・定額基金など)	○流動負債	
○流動資産		・1年以内に返済する	
・現金預金	15億5千万円	地方債	8億4千万円
・未収金	1千400万円 (税等の現年未納分)	・その他	11億円 (歳計外現金など)
・その他	13億7千万円 (財調・減債基金など)	負債計	106億8千万円
資産計	193億3千万円		
		純資産の部	
		○純資産	86億5千万円
		純資産計	86億5千万円
		負債・純資産計	193億3千万円



※平成29年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口14,226人

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,389,007	固定負債	8,745,546
有形固定資産	14,029,397	地方債	8,521,684
事業用資産	6,583,835	長期未払金	-
土地	62,032	退職手当引当金	212,905
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,195,238	その他	10,957
建物減価償却累計額	△ 11,031,815	流動負債	1,934,380
工作物	1,067,688	1年内償還予定地方債	842,539
工作物減価償却累計額	△ 896,954	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,140
航空機	-	預り金	1,014,475
航空機減価償却累計額	-	その他	8,226
その他	796,638	負債合計	10,679,926
その他減価償却累計額	△ 608,992	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,708,160
インフラ資産	7,400,187	余剰分(不足分)	△ 9,060,863
土地	4,010,298		
建物	9,500		
建物減価償却累計額	△ 9,500		
工作物	14,523,958		
工作物減価償却累計額	△ 11,134,069		
その他	128,447		
その他減価償却累計額	△ 128,447		
建設仮勘定	-		
物品	51,825		
物品減価償却累計額	△ 6,451		
無形固定資産	23,815		
ソフトウェア	15,931		
その他	7,884		
投資その他の資産	2,335,796		
投資及び出資金	233,844		
有価証券	18,824		
出資金	215,020		
その他	-		
投資損失引当金	△ 58,147		
長期延滞債権	72,996		
長期貸付金	175,297		
基金	1,917,506		
減債基金	-		
その他	1,917,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,700		
流動資産	2,938,215		
現金預金	1,558,595		
未収金	13,890		
短期貸付金	-		
基金	1,319,152		
財政調整基金	1,043,516		
減債基金	275,637		
棚卸資産	47,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,022		
資産合計	19,327,222	純資産合計	8,647,296
		負債及び純資産合計	19,327,222

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,313,359
業務費用	3,986,102
人件費	1,048,074
職員給与費	807,605
賞与等引当金繰入額	69,140
退職手当引当金繰入額	-
その他	171,328
物件費等	2,847,764
物件費	1,542,755
維持補修費	426,213
減価償却費	878,796
その他	-
その他の業務費用	90,264
支払利息	62,489
徴収不能引当金繰入額	5,736
その他	22,038
移転費用	3,327,257
補助金等	1,878,564
社会保障給付	698,791
他会計への繰出金	747,954
その他	1,948
経常収益	226,797
使用料及び手数料	43,273
その他	183,524
純経常行政コスト	7,086,562
臨時損失	85,089
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,800
投資損失引当金繰入額	58,147
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,141
臨時利益	459
資産売却益	459
その他	-
純行政コスト	7,171,191

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,076,426	17,607,443	△ 8,531,017
純行政コスト(△)	△ 7,171,191		△ 7,171,191
財源	6,698,832		6,698,832
税金等	5,283,209		5,283,209
国県等補助金	1,415,623		1,415,623
本年度差額	△ 472,359		△ 472,359
固定資産等の変動(内部変動)		57,487	△ 57,487
有形固定資産等の増加		444,424	△ 444,424
有形固定資産等の減少		△ 880,596	880,596
貸付金・基金等の増加		707,393	△ 707,393
貸付金・基金等の減少		△ 213,733	213,733
資産評価差額	5,766	5,766	
無償所管換等	37,464	37,464	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 429,129	100,717	△ 529,846
本年度末純資産残高	8,647,296	17,708,160	△ 9,060,863

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,427,129
業務費用支出	3,099,872
人件費支出	1,046,930
物件費等支出	1,979,018
支払利息支出	62,489
その他の支出	11,435
移転費用支出	3,327,257
補助金等支出	1,878,564
社会保障給付支出	698,791
他会計への繰出支出	747,954
その他の支出	1,948
業務収入	6,696,874
税収等収入	5,286,545
国県等補助金収入	1,248,889
使用料及び手数料収入	43,069
その他の収入	118,371
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	269,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,162,285
公共施設等整備費支出	444,424
基金積立金支出	579,861
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	113,000
その他の支出	25,000
投資活動収入	305,210
国県等補助金収入	166,734
基金取崩収入	99,685
貸付金元金回収収入	13,332
資産売却収入	459
その他の収入	25,000
投資活動収支	△ 857,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,752,508
地方債償還支出	744,282
その他の支出	1,008,226
財務活動収入	2,090,700
地方債発行収入	1,090,700
その他の収入	1,000,000
財務活動収支	338,192
本年度資金収支額	△ 249,138
前年度末資金残高	793,258
本年度末資金残高	544,121
前年度末歳計外現金残高	814,128
本年度歳計外現金増減額	200,347
本年度末歳計外現金残高	1,014,475
本年度末現金預金残高	1,558,595

13. 類似団体との比較(平成28年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも27年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(平成28年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 (人) (22 年 国 調)	15,314	13,561
	人 口 (人) (27 年 国 調)	14,175	12,744
	面 積 (k m ²) (27 . 10 . 1 現 在)	157.71	144.46
	人 口 密 度 (人) (27 年 国 調)	90	88
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (28 . 1 . 1 現 在)	14,351	12,965
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)	4,289,023	3,714,532	
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)	1,214,176	1,613,820	
標 準 財 政 規 模 (千 円)	4,773,915	4,519,758	
歳 入 総 額 (千 円)	8,872,424	7,628,591	
歳 出 総 額 (千 円)	8,328,303	7,250,595	
形 式 収 支 (千 円)	544,121	377,996	
実 質 収 支 (千 円)	515,394	319,874	
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)	4,608,180	3,930,514	
実 質 収 支 比 率 (%)	10.8	7.1	
経 常 収 支 比 率 (%)	87.4	86.7	
財 政 力 指 数	0.28	0.46	

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	市 町 村 税	83,936 ^円	13.6%	132,077 ^円	22.4%
	2.	地 方 譲 与 税	6,811	1.1	6,251	1.1
	3.	利 子 割 交 付 金	118	0.0	107	0.0
	4.	配 当 割 交 付 金	187	0.0	320	0.1
	5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96	0.0	193	0.0
	6.	地 方 消 費 税 交 付 金	16,026	2.6	16,653	2.8
	7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	1,133	0.2
	8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,437	0.2	1,355	0.2
	9.	地 方 特 例 交 付 金	405	0.1	393	0.1
	10.	地 方 交 付 税	246,826	39.9	196,097	33.3
	11.	計(1~10)	355,842	57.5	354,580	60.3
	12.	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	18	0.0
	13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	163	0.0	138	0.0
	14.	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	11,559	1.8	8,339	1.4
	15.	使 用 料 ・ 手 数 料	3,812	0.6	9,898	1.7
	16.	国 庫 支 出 金	56,316	9.1	57,086	9.7
	17.	都 道 府 県 支 出 金	42,327	7.1	42,044	7.1
	18.	財 産 収 入	503	0.1	3,224	0.5
	19.	繰 入 金	6,973	1.1	23,060	3.9
	20.	繰 越 金	55,276	8.9	28,210	4.8
	21.	諸 収 入	9,473	1.5	14,421	2.5
22.	地 方 債	76,002	12.3	47,394	8.1	
	合 計	618,244	100.0	588,412	100.0	

(平成29年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	1. 人 件 費	71,202 ^円	12.3%	85,150 ^円	15.2%
	2. 物 件 費	65,962	11.4	87,434	15.6
	3. 維 持 補 修 費	19,728	3.4	7,340	1.3
	4. 扶 助 費	75,851	13.1	60,165	10.8
	5. 補 助 費 等	88,818	15.3	79,736	14.3
	6. 公 債 費	56,217	9.7	60,583	10.8
	7. 小 計 (1~6)	377,778	65.1	380,407	68.0
	8. 積 立 金	40,393	7.0	23,107	4.1
	9. 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	10,403	1.8	8,743	1.6
	10. 繰 出 金	67,006	11.5	62,376	11.2
	11. 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	495,580	85.4	474,632	84.9
	13. 投 資 的 経 費	84,750	14.6	84,624	15.1
普通建設事業費	79,925	13.8	78,903	14.1	
うち単独事業費	51,629	8.9	49,201	8.8	
災害復旧事業費	4,825	0.8	5,721	1.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	
合 計	580,329	100.0	559,257	100.0	

(平成29年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

目 的 別 経 費 の 状 況	項 目	白 鷹 町		類 似 団 体	
	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 6,629	% 1.1	円 6,624	% 1.2
	総 務 費	111,027	19.1	94,395	16.9
	民 生 費	147,376	25.4	144,517	25.8
	衛 生 費	36,324	6.3	47,566	8.5
	労 働 費	2,252	0.4	801	0.1
	農 林 水 産 業 費	38,328	6.6	34,037	6.1
	商 工 費	13,630	2.3	17,071	3.1
	土 木 費	58,409	10.1	60,810	10.9
	消 防 費	24,536	4.2	25,572	4.6
	教 育 費	80,776	13.9	61,361	11.0
	災 害 復 旧 費	4,825	0.8	5,721	1.0
	公 債 費	56,217	9.7	60,584	10.8
	諸 支 出 金	-	-	198	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	580,329	100.0	559,257	100.0

(平成29年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	28年4月1日現在	29年4月1日現在	30年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,294	396,492	396,988
面 積 (m ²)	2,795,143	2,797,564	2,804,535

(3) 農業施設

項 目	28年3月31日現在	29年3月31日現在	30年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,474	84,474	84,586

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

30年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,952
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,415
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	13,943
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,889

(5) 上水道等

30年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	59	18	77

(6) 保育所

29年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	1
	延 面 積 (m ²)	825

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

29年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	731.0

(8) 学校 30年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	660	334
学 級 数(クラス)	36	14

文部科学省「平成30年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 30年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	156

文部科学省「平成30年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは30年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	1	30年4月1日現在
	延 面 積 (㎡)	2,097	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (㎡)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 30年3月31日現在(単位:㎡)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
	公 共 用 財 産	その他の施設	-	
		小 学 校	99,817	
		中 学 校	35,417	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	259,583	
		その他の施設	354,887	
		山 林	116,167	
		そ の 他	-	
		計	902,048	
産	2 普 通 財 産	宅 地	161,093	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	664,270	
		計	1,002,780	

財政の概要

-平成29年度決算をふまえて-

発行日／平成30年9月
発行／山形県白鷹町総務課

〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111